



世紀東急工業株式会社

統合報告書

Integrated Report

2024

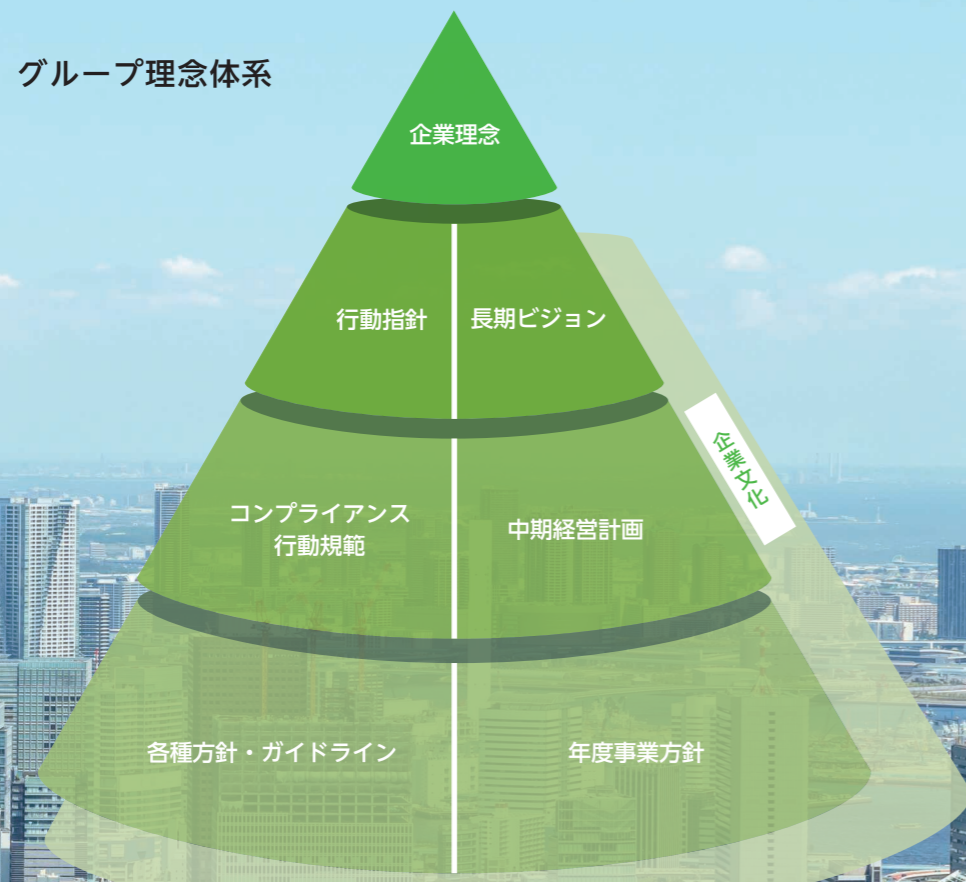


企業理念

# 豊かな地域社会づくりに 貢献する生活基盤創造企業

世紀東急工業は長年培ってきた生活インフラや物流を支える道路舗装事業を中心に、舗装技術の基礎となるアスファルト合材の製造販売事業、都市環境や自然環境を創造する土木事業、水利・スポーツ・景観事業と事業領域を広げています。全国に展開する工事・製品拠点を中心に、その地域の生活基盤を創造し、地域と地域を結ぶネットワークを築いています。

## グループ理念体系



### 長期ビジョン (2030年のあるべき姿)

→ 人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する  
真に強靱な企業グループ

### 中期経営計画 (2024-2026年度)

→ 真に強靱な企業グループへ **2nd Phase**

### 行動指針

信頼を克ちとる  
変革に挑戦する  
主人公になって行動する  
知識と技能を共有する

### 世紀東急工業グループ コンプライアンス行動規範

- ① 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
- ② 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
- ③ 公正かつ透明な意思決定を行う。
- ④ タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
- ⑤ 適正な会計処理と報告を行う。
- ⑥ マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
- ⑦ 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
- ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
- ⑨ 健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。
- ⑩ 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
- ⑪ 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
- ⑫ 公私の分別をつけ、会社の利益に反する行為をしない。
- ⑬ インサイダー取引や疑いを持たれるような株式等の売買を行わない。

## CONTENTS

### イントロダクション

世紀東急工業グループの歩み	3
ビジネスモデル	5
価値創造プロセス	7
財務・非財務ハイライト	9

### 成長戦略

トップメッセージ	11
2030年のあるべき姿	15
前中期経営計画の振り返り	16
中期経営計画(2024-2026年度)	17
資本コストや株価を意識した経営	19
事業別戦略	21
研究開発・知的財産	23
資本政策・財務戦略	24

### サステナビリティ

世紀東急工業グループのマテリアリティ	25
環境	27
社会	31
ガバナンス	37
社外取締役メッセージ	42

### データセクション

財務情報	43
ESG データ	45
会社概要 / 株式情報	46



### ● 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。

当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

### ● 対象範囲と期間

期 間：2023年4月から2024年3月まで  
(一部、期間外の活動を含みます)  
範 囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

### ● 参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン」  
経済産業省 「価値協創ガイダンス」

### ● 将来予測記述に関する注意事項

本報告書には、当社グループの見通し、目標、計画、戦略など将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、作成日時点において入手可能な情報から得られた仮定ないし判断にもとづくものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これら将来予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

### ● ツールマップ



# 世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、①高速道路をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、②舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等、子会社12社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および③ミャンマーにおいて事業を展開しております。

## 1950年

1956年日本道路公団が設立

1964年東京オリンピック

1973年第四次中東戦争  
(第一次オイルショック)

1979年イラン革命  
(第二次オイルショック)

### “技術の世紀”発足 戦後の国土復興・高度経済成長において、道路整備の最前線を担う

#### 世紀建設(1950~1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクルプラントを江戸川区妙見島に設置している。



会社設立当時の舗装工事



**瀬戸政章**  
(世紀建設工業(株)初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業(株)の中心的な存在であった。事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。

#### TOPICS

- 1950年1月 世紀建設工業(株)設立
- 1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- 1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- 1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- 1976年5月 機械工場開設
- 1977年5月 リサイクルプラント第1号設置
- 1980年4月 技術研究所新築



**世紀建設工業の社名の由来**  
会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したものの。

#### 東急道路(1967~1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専門として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備にも力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。



**近藤謙三郎**  
(東急道路(株)初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早くから交通政策家、道路理論家として知られていた。

#### TOPICS

- 1967年1月 東急道路(株)設立
- 1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- 1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- 1968年12月 横浜瀝青工場設置
- 1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- 1975年9月 アーバンコート事業譲受

### 道路専門から事業領域拡大を志向 レジャー関連、建築工事、海外工事に本格進出し、1989年度に受注高1,000億円を達成

#### 世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。

#### TOPICS

- 1982年5月 世紀建設(株)と東急道路(株)が合併  
商号を世紀東急工業(株)に変更
- 1982年11月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 東北自動車道一戸舗装工事
- 本四連絡橋(児島一坂ルート)舗装工事
- 新千歳空港滑走路舗装工事、等



① アスファルト舗装工事



② アスファルト合材工場



③ ミャンマー乳剤工場(休止中)

## 1990年

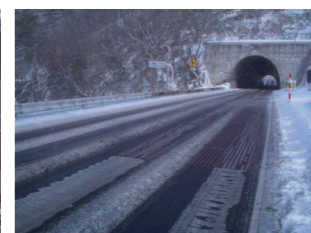
1991~1993年バブル崩壊

### バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰 排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、情報化施工など舗装技術の多様化

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在の高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。



アーバンクール遮熱型(東京都渋谷区スクランブル交差点)



凍結抑制舗装(ザベック工法タイプG)



情報化施工技術

2008年リーマン・ショック

また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にける志と高い技術力を内外に示しました。

#### TOPICS

- 1996年9月 「行動指針」制定
- 1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
- 2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事  
3工事のうち2工事を落札
- 2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
- 東京湾横断道路橋梁舗装工事
- 中部国際空港エプロン舗装工事
- 新交通臨海線走行路築造工事、等

## 2011年

2011年東日本大震災

### 道路建設を基軸に、サステナブルな社会の実現に貢献 中長期的な企業価値向上を目指す

道路建設を中心とした本業への取り組み以外にも、大地震、台風、豪雨など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加するなか、復旧の初動となる高速道路等主要道路の道路啓開や、がれきの撤去・受入れに始まり、道路の本復旧や代替路線の新設工事、護岸工事、放射能汚染地域における除染作業、除染で取り除いた土壌や汚染された廃棄物の中間貯蔵施設関連の工事など、事業活動を通じて、幅広く災害復旧・復興の支援を続けています。

また、地球温暖化など環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や、より環境負荷の少ない設備の導入を進めるほか、環境に配慮した事業活動全般の在り方についても取り組みをはじめています。当社グループは、これからも、地球環境に配慮しながら、持続可能な社会の実現に貢献しつづけ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

#### TOPICS

- 2015年12月 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- 2016年4月 研修所(TTC)開設
- 2020年1月 創立70周年を迎える
- 2021年5月 「2030年のあるべき姿」制定
- 第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- 東京外環自動車道市川舗装工事
- 那覇空港滑走路増設舗装工事、等



研修所(TTC)

# ビジネスモデル

## 事業概要

**建設事業**



**舗装**

道路建設および舗装には、その用途、環境、規模、交通量、工期など、さまざまな条件や特性にマッチした技術や工法が求められます。当社はアスファルトやコンクリートの舗装に求められる多種多様なニーズに最適な技術、工法を数多く保有し、70年以上にわたり、高速道路、空港滑走路、港湾施設など、幅広くインフラの整備に携わっています。





**土木**

創業時より培ってきた当社の土木技術のノウハウは、宅地造成などの一般的な土木工事から、貯水・堤防・河川整備といった特殊な分野にいたるまで、さまざまな場面で活かされています。最近では再生可能エネルギーの基盤整備、防災、減災など、サステナブルな社会を見据えた関連工事においても当社の技術を発揮し、安心安全な未来の街づくりに貢献しています。

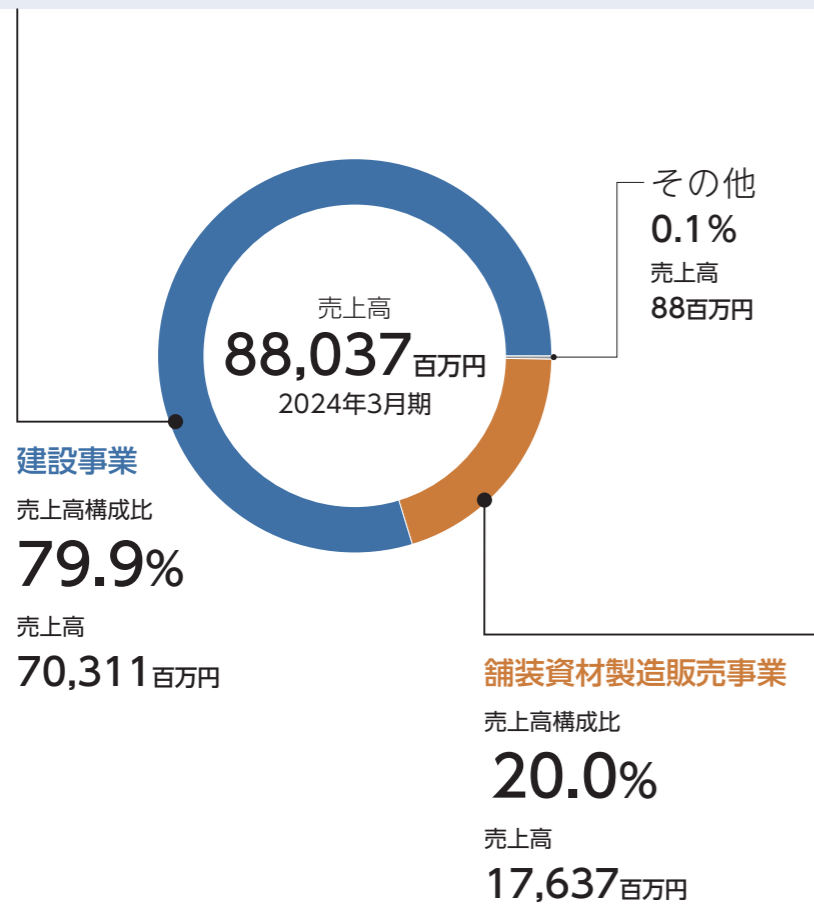





**環境・景観**

一般的な道路以外にも、陸上競技場のトラックや野球場、テニスコート等のスポーツ施設、神社、仏閣、公園施設などにも当社のさまざまな舗装技術が活かされています。また無機質な舗装面に、彩りやアクセントを加えるなど、周囲の環境や、自然と調和した快適で美しい生活環境を実現する多彩な景観舗装も数多く手掛けています。






**舗装資材製造販売事業**



**舗装資材製造・販売**

アスファルト混合物の製造・販売を全国規模で展開し、高品質・多品種の舗装材料をジャスト・イン・タイムで市場に供給しています。また、アスファルト廃材の100%リサイクルにより循環型社会の実現に貢献するほか、設備の効率化や使用燃料変更により、省エネ、CO<sub>2</sub>排出量の削減を進めるなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。



## 5つの強み

### 1 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー

当社グループでは、道路舗装工事を中心とした建設事業とアスファルト合材の製造販売を中心とした舗装資材製造販売事業を主要な事業内容としており、両事業を当社グループの経営を支える本業の軸として位置付けています。各々の事業が、それぞれ確固とした事業基盤を備えたうえで、両輪として連携し、シナジーを発揮することにより、幅広いお客様に対し、トータルに確かな価値を提供しています。



詳しくは → [事業別戦略 P21-22](#)

### 2 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品

創業時から、高い技術力をもって、“技術の世紀”として成長を続けてきた当社グループには、70年以上の時を経た現在も、そのDNAが息づいており、変化の激しいこの時代においても、低炭素化や再資源化による環境負荷の低減、道路周辺環境や生活環境の向上、生産性や作業効率の改善、複合的な付加価値の提供など、お客様のニーズや社会環境の変化にあわせた新たな価値を生み出し続けています。



詳しくは → [研究開発・知的財産 P23](#)

### 3 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク

当社グループは、日本国内に100カ所を超える事業拠点(営業所:50カ所、合材工場等:51カ所、他)を有しており、とりわけ最大の商圏である関東エリアの合材工場ネットワークは、競合他社との比較においても優位性のある立地、充実した設備・体制を有しています。現在、東京都江戸川区内の妙見島合材工場で大規模なリニューアルを進めており、完成後は、当社グループでは最大の合材工場となります。



詳しくは → [働きやすい環境 P35](#)

### 4 多様性のある優れた人材

当社グループでは、従前より、性別や年齢、国籍、新卒・中途採用の別に関係なく、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。なかでも社会人経験者に関しては過去から積極的に採用してきた歴史があり、現に中核人材となる基幹職に占める割合が1割を超えるなど、多様性ある人材群が有する異なる意見・文化を、変革につなげることができる土壌が醸成されています。



詳しくは → [働きやすい環境 P35](#)

### 5 東急グループとの共創の機会

当社グループは、東急グループの一員として、建設事業の一部を担っております。当社グループの総売上高に占める、東急グループ各社に対する売上の割合は数パーセントであり、売上高に占めるシェアは、そこまで大きなものではありませんが、東急グループの一員として、グループ各社との連携、共創の機会を有していることは、大きな経営資源であり、競合他社との重要な差別化要因になっています。



詳しくは → [働きやすい環境 P35](#)

# 価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

## 提供価値

- 地球環境に配慮しながら、豊かな地域社会の実現に貢献
- 中長期的な企業価値の向上

### 社会課題 (リスク・機会)

- 人口減少、少子高齢化による生産人口減少
  - 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
  - 自然災害の頻発・激甚化
  - インフラ老朽化の進行
  - アジア・発展途上国の未成熟なインフラ
  - 地球環境保全・気候変動問題
- 高齢化・担い手確保
  - 公共事業費の動向
  - 国土強靱化
  - 道路の新設は減少
  - 旺盛なインフラ需要
  - 低炭素、脱炭素
  - 再生可能エネルギー
- 生産性向上
  - 民間建設需要の動向
  - 防災、減災意識の高まり
  - 維持更新需要は増加
  - カントリーリスク
  - 脱化石燃料・省エネ
  - 夏季の労働環境
- 維持管理の効率化
  - 原油価格・為替相場の変動
  - 防災、減災意識の高まり
  - ライフサイクルコスト
  - カントリーリスク
  - カーボンプライシング
  - AS供給量減少懸念

### 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿 → P15

## 「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」

### OUTCOME

#### お客様

- ニーズに即したサービス
- 高品質な施工・製品の提供

#### 株主・投資家

- 中長期的な株主価値の向上
- 安定的・継続的な株主還元

#### 従業員

- 働きがい
- 安心・安定した生活基盤
- 優しさ、愛着、自己実現

#### 社会・地域

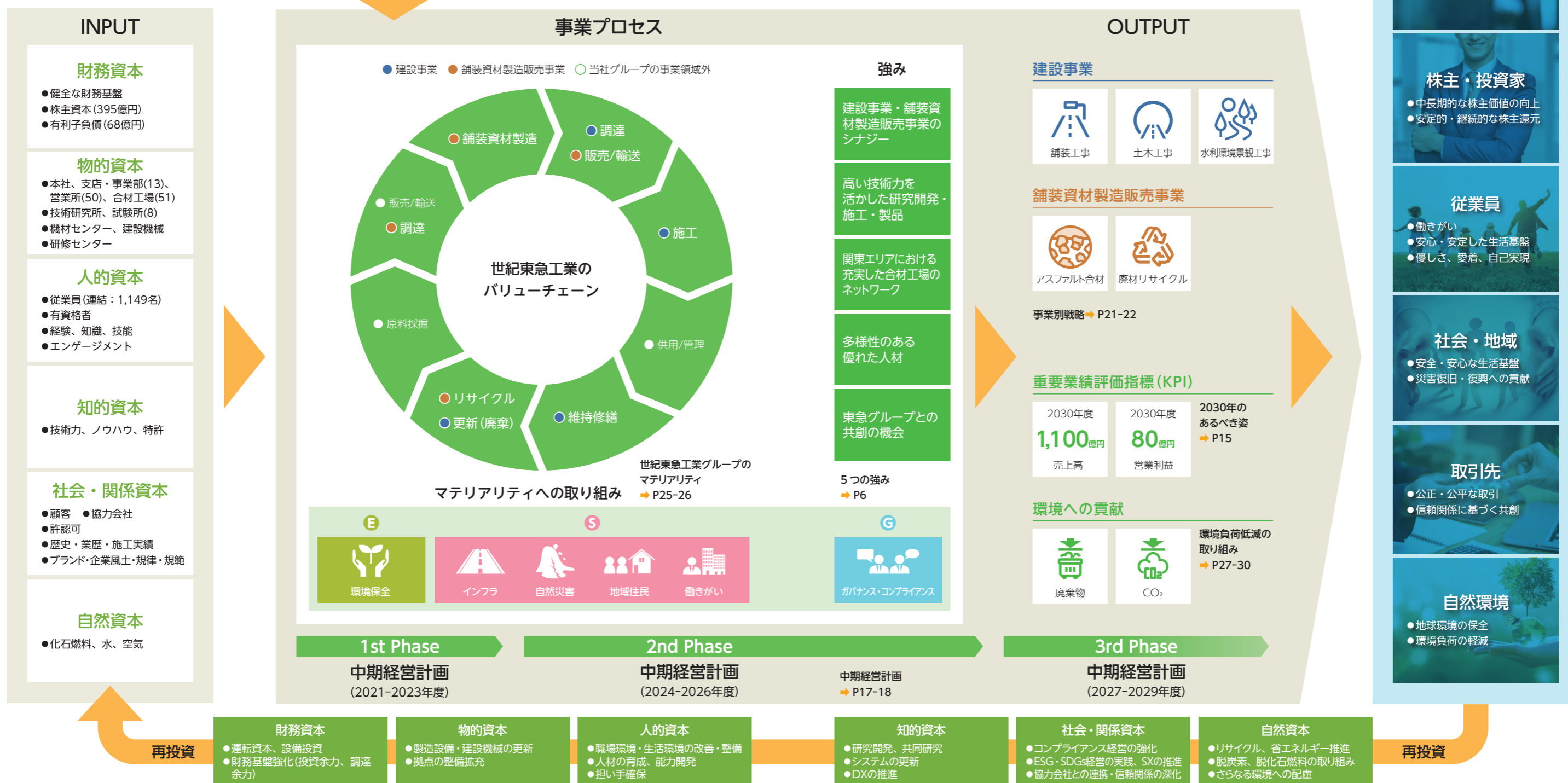
- 安全・安心な生活基盤
- 災害復旧・復興への貢献

#### 取引先

- 公正・公平な取引
- 信頼関係に基づく共創

#### 自然環境

- 地球環境の保全
- 環境負荷の軽減

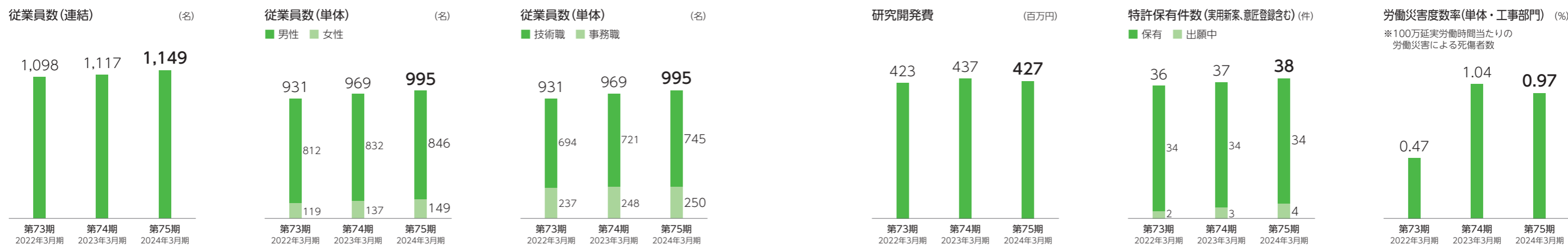


# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

	単位	第65期 2014年3月期	第66期 2015年3月期	第67期 2016年3月期	第68期 2017年3月期	第69期 2018年3月期	第70期 2019年3月期	第71期 2020年3月期	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
<b>経営成績</b>												
受注高	(百万円)	73,321	71,083	75,724	71,427	80,572	78,817	86,889	89,611	82,850	92,260	<b>95,914</b>
売上高	(百万円)	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	<b>88,037</b>
営業利益	(百万円)	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	<b>4,091</b>
経常利益	(百万円)	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	<b>4,078</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	<b>2,740</b>
<b>キャッシュ・フローの状況</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	<b>10,949</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ <b>2,873</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ <b>2,823</b>
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	<b>13,440</b>
<b>財政状態</b>												
純資産額	(百万円)	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	<b>40,533</b>
総資産額	(百万円)	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	<b>76,042</b>
有利子負債	(百万円)	4,508	3,508	2,508	5,008	4,008	2,404	772	5,007	7,007	6,906	<b>6,806</b>
<b>1株当たり情報 (株式併合調整後) ※2014年10月に5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の数値は株式併合を反映した数値となっている。</b>												
当期純利益	(円)	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	<b>75.16</b>
純資産	(円)	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	<b>1,111.46</b>
配当金	(円)	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30	<b>90</b>
期末株価	(円)	615	518	471	531	688	589	816	931	746	811	<b>1,928</b>
<b>財務指標</b>												
自己資本比率	(%)	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	<b>53.3</b>
自己資本利益率	(%)	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	<b>6.8</b>
株価収益率	(倍)	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.39	<b>25.65</b>
D/E レシオ	(倍)	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	<b>0.2</b>

## 非財務ハイライト



トップメッセージ

# 3年前に始まった私たちの成長ストーリーは 第2フェーズを迎えました。 取り組みをさらに加速させ、ゴールである『2030年の あるべき姿』を目指してまいります。



私は2019年4月、翌年には創立70周年を迎えるというタイミングで社長に就任しました。中期経営計画(2018-2020年度)の終了に伴う次期中計の策定作業を間近に控え、意識したのは、従来の3年単位の経営計画と異なり、当社のあるべき姿を明確に示し、成長する道筋を一連のストーリーとして見える化できないか、ということでした。

変化の激しい時代に持続的成長を実現するためには、当社グループで働く社員が現在の立ち位置、目指すべきゴール、そこに到達するための道筋を理解・共有し、一人ひとりが自律的に自らの業務に向き合うことが不可欠です。しかしかつての私自身もそうでしたが、会社が中期経営計画として数値目標を掲げるだけでは、社員は会社の目指す姿との中で果たすべき自らの役割についてなかなか理解することができません。

そこで長期ビジョンと成長ストーリーの策定に向け、2019年7月「Compass 2030プロジェクト」を立上げ、各部署からキーパーソンとなる課長級を招集して議論を重ね、2021年5月に第1フェーズ(礎の構築)→第2フェーズ(加速)→第3フェーズ(総仕上げ)と各3カ年の中期経営計画を経て2030年のゴールに至る私たちの未来像を誰もが見える形で社内外に公表致しました。

長期ビジョンの策定は当社グループとして初の試みでしたが、エンゲージメント調査の結果を見ても「会社の発信」に関するスコアが徐々に高くなってきており、成長ストーリーの可視化は社員のモチベーション、エンゲージメントという意味でも意義があったとあらためて感じています。

▶ P15: 2030年のあるべき姿

代表取締役社長 平 喜一

## 長期ビジョンの進捗

### 第1フェーズの成果と、やり残した課題

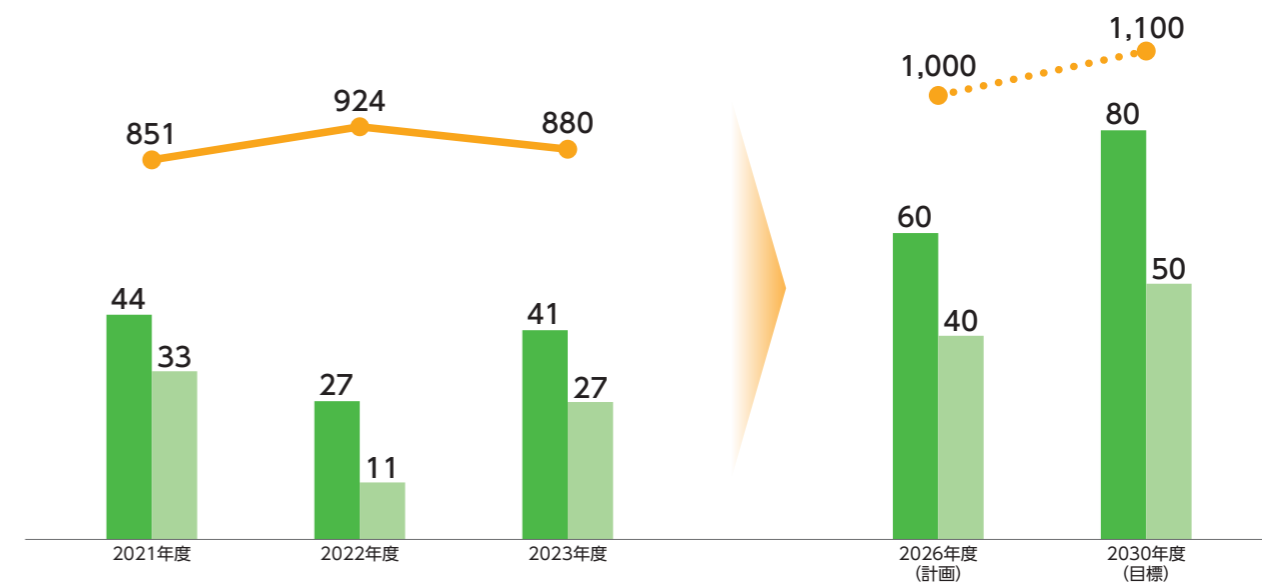
前中期経営計画(2021-2023年度)は、ストーリーの第1フェーズとして「2030年のあるべき姿の実現に向けた礎の構築」を目指し、本業の収益基盤の底上げ、事業領域の拡大、働き方改革、サステナブル経営の強化に取り組みました。

前中計期間中は、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う資源・エネルギー価格の高騰、ハマスとイスラエルの衝突など世界で想定外のことが次々と起こり、国内の道路建設需要は底堅く推移したものの、原油・資材価格の上昇、円安の進行等によるコスト増が製品事業の収益を直撃するなど、損益面では非常に厳しい事業環境が続きました。

業績としては売上・利益目標の達成には至らず、経営者として、これらの結果は決して満足できるものではありませんが、一方で、①各種施策の遂行により工事受注高が計画を大きく上回ったこと、②本社新社屋の完成、主要工場の更新・営業所の建替えなど持続可能な事業基盤構築に向けた投資が概ね計画通りに進んだこと、③採用についても売手市場の中で人材を確保し単体の従業員数を1,000人規模にまで拡大することができたこと、④2030年の売上目標を上方修正するに至ったこと——などは大きな成果と捉えており、課題は残るもの

### 2030年までの計画・目標数値

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ◆ 売上高



(億円)

の大局的には順調に礎の構築が進み、次のフェーズにつなげることができたと考えています。

一方、①原油・資材価格高騰によるコスト増など急激な環境変化への対応、②海外事業の再構築、③道路等包括的民間受託の取り組み加速、④少子高齢化の進展に伴う技術者不足への対応——などは継続的な課題となっています。

### 第2フェーズではビジョン実現に向け取り組みを加速

当社グループでは、「2030年のあるべき姿」を目指す第2フェーズとして2024年5月、新たな中期経営計画(2024-2026年度)を発表しました。新中計では第1フェーズの成果に加え今後も底堅さが見込まれる受注環境、人件費・物価上昇による影響なども踏まえ、5つの個別戦略に基づく取り組みをさらに加速させ、3年後の計画値は売上高1,000億円、営業利益60億円、当期純利益40億円、ROE9.5%としました。

すでにスタートしている初年度(2025年3月期)については、前期からの繰越工事もかつてなく高い水準を確保しており、課題はあるものの中計初年度の目標である売上高969億円、営業利益55億円の達成には手応えを感じています。

▶ P17-18: 中期経営計画(2024-2026年度)

## 最大の課題である 担い手不足への対応

### 人材確保に向け職場環境の整備が急務

『2030年のあるべき姿』を目指す上で、最大の課題は「担い手不足への対応」です。協力会社も含め、現場を支える技術者の不足がボトルネックとなり、いわゆる2024年問題に対応する労働環境の改善はもとより、時代の変化に対応した職場環境の整備、生産性向上、業界の3Kイメージ払拭など人材確保に向けた取り組みを早期に進めていく必要があります。

第2フェーズでは、個別戦略として掲げる「採用・定着・育成の好循環創出」、「生産性向上に資する新しい働き方の確立」に基づき、ダイバーシティ採用の強化、DXの推進、職場環境の整備をさらに推し進め、社員の「働きやすさ」と「働きがい」を向上させます。

#### ・労働生産性の向上と業務のDX化

2017年5月に「働き方改革プロジェクト」を発足させ、2024年4月に建設業への適用が始まった労働時間上限規制への対応を念頭に、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして様々な制度や施策を導入してきました。

DX推進では、ドローンを活用した土量計算やアスファルトフィニッシャーの遠隔操作技術の開発・導入などICT施工の拡大、モバイル機器を活用した業務の軽減・効率化を図り、生産性向上、労働時間短縮に取り組んでいます。

#### ・人材の確保・定着・育成

優秀な人材の確保・定着は、グループの持続的成長のため喫緊の課題であり、経営者として恒久的かつ優先的に取り組むべきテーマと考えています。

採用面では、売り手市場の中でも今のところ先述のように概ね計画通りに人材を確保できています。ここ数年はダイバーシティ採用に力を入れ、2023年度における外国籍の従業員は52名、外国人比率は5.2%と、2020年度の12名、1.4%から大きく増加しています。女性、社会人経験者についても徐々に拡大しており、今後の戦力として大いに期待しています。

教育面では多様化する人材に応じたキャリアパスの形成、教育体系の再構築など従業員一人一人の関心・意欲に配慮した能力向上に努めています。また自社研修施設「TTC(Tochigi

Training Center)』では、座学だけでなく実地研修を併せて教育効果を高める研修プログラムを実施し、協力会社も含めた人材強化に取り組んでいます。

#### ・公正な評価制度

上記のダイバーシティ採用に伴い従業員の価値観も多様化しており、もはや年功序列、会社都合の人事異動といった従来のマネジメントは通用しません。一人一人の関心・意欲・能力に応じた適材適所の配置、頑張った人が報われる魅力ある報酬体系など、新しい時代に相応しい人材マネジメントへの転換が求められています。新しい時代に相応しい仕組みを構築していく中で、従業員に対する公正な評価を図る目標管理制度についても、従業員にとってより納得性が高い制度を目指し、今後さらに内容を充実させていきたいと考えています。

➡ P33-36：サステナビリティ「働きがい」

## サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)への取り組み

### 長期ビジョンと一体的に課題解決を図る

長期ビジョンの策定にあたっては、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立に向けた重要課題を体系的に整理し、6つのサステナブル重要テーマ(マテリアリティ)を長期ビジョンと一体不可分のものとして特定しました。今回の中期経営計画策定に際し、各マテリアリティのKPIを設定しており、成果測定、透明性の向上、取り組みの加速を図っていきます。

➡ P25-26：サステナビリティ「マテリアリティ」

#### ・事業活動を通じて環境負荷低減に貢献

2022年8月には道路建設業界の第1号としてSBT認定を取得し、サプライチェーンを含めた事業活動に関するGHG排出量全般の削減にも取り組んでいます。2030年度GHG排出量(スコープ1・2)2020年度比42%削減、同(スコープ3のうちカテゴリ1)25%削減の達成をKPIとし、「サステナブル経営戦略プロジェクト」を中心に削減目標の達成に向けた具体的な取り組みについて検討を進めています。

➡ P27-30：サステナビリティ「環境」



#### ・コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す

コンプライアンスについては、会社存続の絶対条件であり最重要課題として強化・推進に取り組んでいます。

当社は過去に独禁法違反行為により公正取引委員会による処分を受けた経験から、再発防止策として教育・研修の徹底、違反者への厳格な処分、第三者である外部専門家による監査の実施など、風化防止、不正行為の徹底排除に力を入れています。その一環として2024年にはコンプライアンスに関し豊富な知識・経験を有する専門家の方にあらたに社外取締役就任いただきました。コンプライアンス経営について専門的見地からの指導・助言を期待しています。

➡ P40：サステナビリティ「コンプライアンス」

#### ・コーポレートガバナンスの継続的強化

取締役会では、常に自由闊達な議論が行われています。私が新任取締役として参画した当時はそこまで活発に意見が出るという状況ではありませんでしたが、2020年に当社ではじめての女性取締役として、女性活躍に関する専門家の方に社外取締役に就任いただいた頃から、雰囲気が大きく変わりました。また、社外役員の方には、当社の業務実態を肌感覚で理解いただくべく、現場研修会の開催や社内のイベントにも積極的に参加いただいております。

現在、取締役会の構成は、社外取締役3名(うち女性2名)、女性比率は28.6%となっていますが、今後もダイバーシティの

推進などを通じて取締役会の実効性向上を図るとともに、情報開示のさらなる充実、サステナブル経営の推進によりコーポレートガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

➡ P37-41：サステナビリティ「ガバナンス」

## ステークホルダーへの メッセージ

### 株価と資本コストを意識した経営を推進

当社株式の評価改善に向け、ステークホルダーの皆様との対話の中でいただいた意見も踏まえて資本政策の変更を決断し、2023年5月には積極的な株主還元により自己資本をコントロールしていく方針を公表しました。その後、当社の株価は2024年2月には過去10年の最高値を更新、同年3月末のPBRは1.7倍まで回復しました。

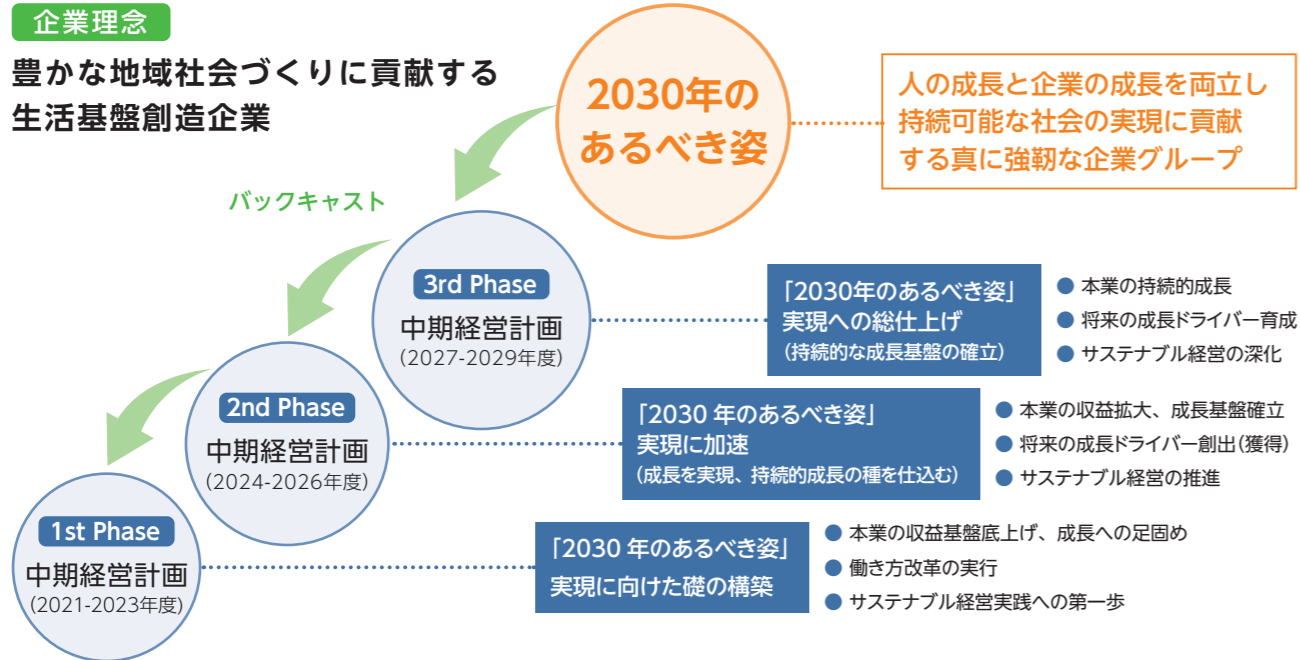
現在も、PBRは1倍超で推移していますが、引き続きステークホルダーの皆様とこれまで以上に積極的な対話を重ね、皆様の声に耳を傾けながら、さらなる評価の改善に取り組む姿勢に変わりはありません。今後も企業理念のもと中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組むとともに、安定的な株主還元を継続し、株主の皆さまの期待に応えていきたいと考えていますので、引き続きご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。



## 2030年のあるべき姿

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上を実現していくため、2021年5月に「2030年のあるべき姿」を定めました。

当社グループは「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を目指し、これからも取り組みを進めてまいります。



### 長期ビジョンにおける財務目標等の更新

2024年5月に策定した新たな中期経営計画(2024-2026年度)は、今後も底堅さが見込まれる受注環境、前中期経営計画期間の成果、人件費・物価上昇による影響等も踏まえ、2026年度に前倒しで、それまで2030年の目標としてきた売上高1,000億円の達成を計画し、あわせて長期ビジョンで示す売上高目標を1,100億円に上方修正いたしました。なお、利益面に関しては、物価上昇を織り込んだ売上高目標の変更であることや、増加コストを転嫁・吸収しきれていない現状に鑑み、さらには処遇改善、教育・研修など将来に向けた人的資本投資の拡充も見据え、当初の目標値を据え置きとしております。

また、キャッシュ・フローの配分に関して基本的な考え方に変更はありませんが、設備投資計画を足元の予定に基づき更新するほか、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、積極的な株主還元を継続し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

### 重要経営指標 (KPI) 連結

項目	2030年度 目標	項目	2030年度 目標
売上高	1,100億円	ROE	10.0%
営業利益	80億円	自己資本比率	50%程度
当期純利益	50億円		

### キャッシュ・フローの配分(2024-2030年度) 連結

営業キャッシュ・フロー(7年累計) <b>約430億円</b> (当期純利益 約290億円) (減価償却費 約140億円)	成長戦略 (設備投資/戦略投資) <b>約230億円</b> (約180億円/約50億円)
	株主還元 <b>約190億円</b>

※株主還元については、ROE目標10%、自己資本比率50%の指標を見据え、妥当な水準を配分していく方針。

## 前中期経営計画の振り返り

### 主要経営指標 連結

- 2022年度(計画2年目)には、当初計画を上回る過去20年でも最高の売上高を計上
- 人件費高騰や原材料価格が高値圏で推移したことで、損益面では厳しい事業環境が続く
- 工事受注は長期ビジョンにおける2030年度の目標(単体700億円:非開示)に前倒しで到達
- ROEは、当初計画値に対し未達も、当社が認識する現在の株主資本コスト(5.5%~6.5%)を上回る水準まで回復

連結	中期経営計画 (2021-2023年度) 単位:百万円				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度当初計画
売上高	90,025	85,132	92,414	88,037	91,600
営業利益	8,470	4,418	2,669	4,091	5,800
当期純利益	5,180	3,304	1,127	2,740	3,700
ROE	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	8.6%程度
自己資本比率	51.4%	51.7%	50.4%	53.3%	50%程度

### 投資計画・株主還元

投資計画	実績 (3年間の累計)	計画 (3年間の累計)	許認可手続の延引等により計画は下回ったが、本社ビル建替及び主要工場の更新・営業所移転など持続可能な事業基盤構築に向けた継続的な投資は、概ね計画通りに実施。一方、戦略投資の条件に合う事案がなくM&A等の実施はなし。
	工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	106億円	
戦略投資(M&A等)	— 億円	15億円	
合計	106億円	165億円	

株主還元	配当金の推移	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
		1株当たり配当金	30円	30円	90円(中間配当45円含む)
	配当性向	35.4%	97.6%	119.7%	DOE
	総還元性向	109.6%	168.0%	—	8.2%

「配当性向30%程度・総還元性向50%以上」を目標とした安定的・継続的な株主還元

「配当性向100%・DOE8%」を目標とした株主還元

### 個別戦略・重点施策

個別戦略	成果	今後の課題
本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大	(工事) 高速道路会社発注工事の受注拡大および営業所基盤数字の確実な伸長 (製品) 低炭素アスファルト混合物の供給エリア拡大/製造出荷	コスト増加への対応力(資源・エネルギー価格高騰等の急激な事業環境変化への対応)
事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦	技術のブラッシュアップの進展(AIを用いた舗装点検技術の実装等)	事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への再挑戦(海外事業および新たなM&A等創出)
人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出	・外国籍人材も含め採用は概ね計画通り ※従業員外国籍比率: 2020年度1.4%→2023年度5.2% ・本社新社屋の建設、事業所の移転更新等の進捗	働きやすさを向上させる仕組みと魅力ある職場づくり(エンゲージメントの向上)
生産性向上に資する新しい働き方の確立	デジタル化の環境整備および働き方改革の実施(スマートデバイスの活用と時間外労働時間の削減)	デジタル化を通じた生産性の向上(ICTのさらなる活用)(業務プロセスの効率化)
強靱で健全な経営・財務基盤の構築	・独占禁止法違反再発防止策の継続実施 ・統合報告書の発行(英文対応等) ・道路業界で初めてSBT認定取得	サステナブル経営の推進(各マテリアリティへの取り組み)

## 中期経営計画(2024-2026年度)

Web 中期経営計画  
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/e55067b7/ebe6/41d4/910c/069b09e4fef3/140120240507583100.pdf>

### 外部環境・社会課題

リスク・機会	
マクロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、少子高齢化による生産人口の減少</li> <li>先行き不透明な政治・経済・国際情勢</li> <li>自然災害の頻発・激甚化</li> <li>インフラ老朽化の進行</li> <li>株価・資本コストを意識した経営</li> <li>アジア諸国・発展途上国の未成熟なインフラ</li> <li>地球環境保全・気候変動問題</li> </ul>
市場・業界	<ul style="list-style-type: none"> <li>底堅い建設需要(国土強靱化の継続)</li> <li>インフラ維持更新需要の増加</li> <li>技能労働者の高齢化・担い手不足</li> <li>生産性向上(働き方改革・ICTの活用・省人化)</li> <li>労働環境改善の取り組み</li> <li>原油価格の変動リスク(ストレートアスファルト価格変動)</li> <li>アスファルト合材生産量の漸減傾向</li> <li>人件費をはじめとした建設コストの上昇</li> <li>舗装の新たな付加価値の創出(モビリティノベーションへの対応)</li> <li>低炭素・脱炭素</li> </ul>

### 内部資源

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー</li> <li>高い技術力を生かした研究開発・施工・製品</li> <li>関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク</li> <li>多様性のある優れた人材</li> <li>東急グループとの共創の機会</li> <li>官公庁工事における安定的な元請受注実績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一セグメント(国内道路建設市場に左右)</li> <li>民間工事について得意分野が未確立</li> <li>製品事業の拠点が東日本に偏っており、地域的な発注量の変動による影響を受けやすい</li> <li>技術者数不足、人員構成の歪み</li> <li>過去の独占禁止法違反行為による信用低下</li> </ul>

## 基本方針 真に強靱な企業グループへ 2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ”への変革を加速させる。

### 中期経営計画(2024-2026年度)

#### 個別戦略

- 01 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 02 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 03 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 04 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

#### サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。

### 主要経営指標 連結

	2023年度 実績	2026年度 計画
売上高	880億円	1,000億円
営業利益	41億円	60億円
当期純利益	27億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50%程度

### 非財務指標

	2023年度 実績	2026年度 目標
総合職における女性社員数	65名	100名
管理職における女性社員数	4名	5名
従業員エンゲージメント・レーティング	B	BB以上

※エンゲージメント・レーティング：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。2023年11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、2030年度の目標としている【A】(P35参照)は3段階目となる。

●その他マテリアリティに関連するKPIを設定 → 具体的な内容については、P26をご参照ください

### 株主還元方針

#### 株主還元方針変更の趣旨

- ROEの維持・向上に向け、自己資本を積極的にコントロールする方針は堅持
- 原油価格変動など外部環境の影響や一時的な事由による損益インパクトと株主還元水準の相関性を緩和
- 中長期的に安定的・継続的な配当を透明性をもって行うため、DOEに一本化
- 2030年KPIの達成を目指すうえで、最も妥当なタイミング・内容と判断し、DOE目標を6%に変更(※下表参照)

	従来の方針 「中期経営計画(2021-2023年度)」	新たな方針 「中期経営計画(2024-2026年度)」
配当の考え方	単年度の業績に連動	中長期的な安定配当
株主還元指標	配当性向30%程度・総還元性向50%以上 (当面の間、配当性向100%・DOE8%を目標)	DOE(純資産配当率)6%を目標 ※2024年度はDOE8%の目標を継続 [但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

### キャピタル・アロケーション

- 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

2023年度末	営業キャッシュ・フロー (研究開発費控除前) 3年間累計 185億円	株主還元 配当金 85億円
運転資金等 (手元資金) 134億円	当期純損益 116億円 減価償却費 54億円 研究開発費 15億円	成長投資 設備投資 105億円 (基幹事業の維持・成長) 戦略投資 15億円 (事業領域拡大、M&A等)
有利子負債残高 68億円 (DEレシオ 0.17)	手元資金充当又は、 有利子負債追加調達 35億円 ※DEレシオ 0.3以下を目安	研究開発投資 環境・DX等 15億円

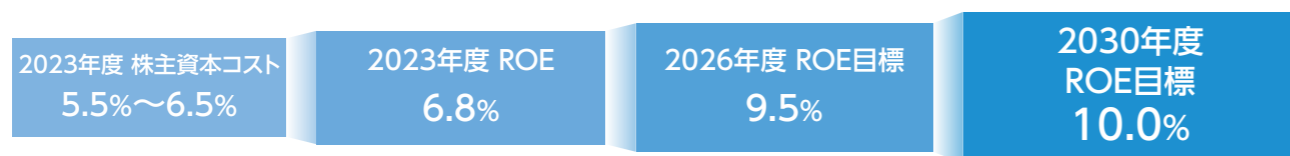
# 資本コストや株価を意識した経営



## ● 資本コストを意識した経営

当社は、当社の企業理念である「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、健全な存続と持続的成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しております。このため、資本収益性に関しても、短期的に高い数値を追求するよりも、継続的な投資と財務の健全性をバランスよく両立させ、中長期かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すことが重要であると考えております。かかる考え方を経営に反映させるため、当社では従前より資本コストの把握に努めており、これらは、中期経営計画の策定、あるいは日頃の業務執行における重要な投資判断等においても活用されております。

また、当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」においては、継続的に正のエクイティ・スプレッド維持を目指す方向性を明示したうえで、それぞれ最終年度のROE目標を、2026年度 [9.5%]、2030年度 [10.0%] と設定しております。中期経営計画策定時に外部機関の助言も得ながら試算した当社の株主資本コストは5.5%~6.5%、負債コストを加味した加重平均資本コスト(WACC)は5%~6%と推計しており、長期ビジョンおよび中期経営計画における資本収益性と資本コストとの関係を示すと、以下のとおりとなります。

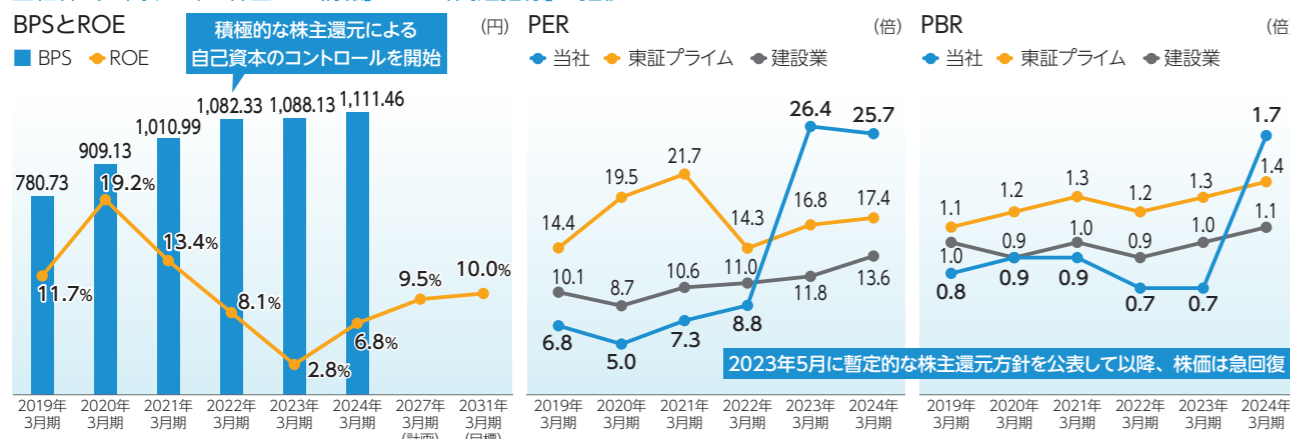


## ● 資本収益性や市場評価に関する分析・評価

### 現状の分析・評価

- ▶ 自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。
- ▶ 株主資本コストはCAPMベースで5.5%~6.5%と推計。株式益回りや配当利回りに鑑みても妥当な水準と認識。2024年3月期のROEは当社が認識する株主資本コストを上回る。
- ▶ 株主還元方針の変更を含む「評価改善に向けた取組み」について公表した2023年5月以降、株価は急回復し、PER、PBRはプライム市場の平均を上回る。
- ▶ 2023年5月以降、PBRは1倍を超える水準で推移。2024年3月末時点のPBRは1.7倍。

### 当社株式に関する「一株当たり情報」および「関連指標」の推移



(注) 「PER」「PBR」の「東証プライム」は、2022年3月期以前は東証第一部の数値。また「建設業」は、東証プライムのなかの建設業の数値。

### (参考) 株主資本コストの算出方法および2023年度の推計値

※株主資本コストの算出には資本資産評価モデル(CAPM)を使用しており、国債などの安定資産の期待収益率、株式市場のリスクプレミアムに当社の株価変動率および株式市場全体の変動率を加味した数値を用いて、推計しております。

【株主資本コスト = リスクフリーレート + リスクプレミアム × ベータ】

リスクフリーレート 0.8%~1.4%    リスクプレミアム 6.3%~6.7%    ベータ 0.70~0.82    ➔    株主資本コスト: [5.5%~6.5%]

## ● 評価改善に向けたこれまでの取り組み

2023年5月に、当社株式の評価改善に向けた方針・目標を公表する以前は、市場における当社の株式に対する評価は、PBR・PERともに、市場全体、あるいは建設業全体との比較においても、双方、平均を下回る水準で推移しておりました。

### 2023年5月当時の分析・評価

- 自己資本の積み上げに伴い、ROEは低下傾向で推移。さらに直近の事業環境、業績動向により、厳しい見通しで評価されてきたものと推測。
- 株主・機関投資家の皆様との対話においても、複数の相手先から、足下の事業環境、業績動向、資本構成等に鑑み、中長期的なROE目標の達成に懸念を示す意見をいただいていた。

当社では、こうした分析・意見も踏まえ、中長期的な企業価値・株主価値の向上に向け、また当社株式の評価改善に向け、「収益力の向上」、「自己資本のコントロール」、そして「株主資本コストの引き下げ」に向けた取り組みを強化していく方針を取締役会においてあらためて確認し、2023年5月に公表いたしました。

### 「暫定的な株主還元方針」(※2023年度で終了。2024年度以降の株主還元方針はP18を参照。)

当面の間、株主還元方針を「配当性100%・DOE8%」として、自己資本の積み増しを抑制し、その間、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、収益力の向上に取り組む。

### 株主・機関投資家の皆様との対話

2023年5月に暫定的な株主還元方針を公表して以降における株主・機関投資家の皆様との対話においては、以下のようなご意見をいただきました。

- 当社の事業展開に鑑みれば株主還元方針はDOE基準が適している。
- 資本構成のコントロールに対する強い意思を感じる。
- 当社の状況に鑑みれば、「当面の間の還元水準」は過剰ではないかと懸念。
- 「当面の間」は、いつまで続くのか。中長期的に安定した還元を期待する。
- 自己資本比率の目安とする50%は、当社事業の高い安定性に鑑みれば過剰に見える。
- 次期計画では、成長性・持続可能性を訴求するストーリー、非財務情報に係るKPIを示すべき。

中期経営計画(2024-2026年度)の策定に際しては、上記の対話において頂戴したご意見も参考にさせていただいており、具体的には、主に以下の項目に反映されております。

- 株主還元方針は、中長期的に、より安定的な配当を実現するため、DOE基準を正式に採用し、あわせて「当面の間」としていた暫定的な方針の終期を明確にした。
- 自己資本コントロールの目安とする自己資本比率50%は、資本収益性、財務健全性、成長投資、株主還元等のバランスに鑑み、当社として最適な水準と考えており、あらためて、その考え方を明記。
- マテリアリティに関するKPIを設定し、サステナブル経営を推進していく姿勢を明示。

## ● さらなる評価の改善に向けて

当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、P19にもある通り、それぞれ最終年度のROE目標を設定しております。(詳細につきましては、中期経営計画(2024-2026年度)をご参照ください。)

現状、PBRは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

### 株価・資本コストを意識した経営の実践

ROE 向上	収益力向上(利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する事業戦略の遂行
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、人材投資を推進
株主資本コスト低減	自己資本のコントロール(財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
	サステナビリティ、レジリエンスへの取組み	マテリアリティに基づき具体的な取り組みを推進
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、株主・投資家、株式市場の理解につなげる

PBRの維持・向上に向け、株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、さらなるエクイティ・スプレッドの拡大を目指す。

事業別戦略

建設事業

● 建設事業の概況

道路舗装を中心とする建設事業においては、防災・減災や国土強靱化対策関連工事、老朽化した高速道路の大規模更新・修繕事業の推進に加え、再生可能エネルギー施設の建設需要増加などにより、官民ともに受注が堅調に推移しています。

2024年3月期の業績については、複数の大型工事において本格的な施工の着手時期が翌期にずれ込んだことなどにより、完成工事高は対前年比で減少となりましたが、利益面ではコスト上昇の影響を一定程度吸収し、概ね前年並みの利益を確保することができました。工事受注については、2年連続で対前年増加となり、当社単体では、昨年に続き、当初2030年度の目標としていた700億円を上回るなど、ここ数年は、安定した業績で推移しております。

2025年3月期においても、引き続き、底堅い受注環境を想定しており、増収増益を目指し、積極的な事業活動を展開してまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的な戦略については、国・地方自治体の財政状況を反映した官公庁発注工事の長期的な漸減傾向、インフラ整備における新設から維持更新へのシフト加速などに備えた対策が不可欠であると認識しています。また、建設業界においては将来の担い手確保が大きな課題となっており、当社においても、ICT・AIを活用した生産性向上やインフラ維持管理の効率化、長時間労働の是正に向けた働き方改革、就労環境を改善する事務所の更新、ダイバーシティの推進などを積極的に進めております。

将来にわたり厳しい競争環境を勝ち抜き、また、豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、持続可能な社会の実現に貢献していくため、長期ビジョン実現に向けた第2フェーズとなる新たな中期経営計画においては次のような施策に取り組んでまいります。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化

- 道路等包括的民間委託への取り組み継続
- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

● 完成工事(①発注者 ②工事名 ③工事場所)



① 東京都 ② 路面補修工事(4二の9・遮熱性舗装) ③ 東京都

● アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得

当社は、2021年3月に「アセットマネジメントシステム(ISO55001:2014)」の認証を取得いたしました。

当社では、発注者(アセットオーナー)所有のアセットに対する「最適コストとなる維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上、効率的な運用計画に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

- 認証取得組織：事業推進本部工務部、技術本部技術部
  - 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する包括的維持管理業務
- ※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得



舗装資材製造販売事業

● 舗装資材製造販売事業の概況

アスファルト合材の製造・販売を中心とする舗装資材製造販売事業においては、国内の需要動向が低調に推移しており、厳しい競争環境のもと、製造数量、販売数量ともに伸び悩む状況が続いています。

また、折からの原油高や円安の影響により、主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格、さらには、製造、運搬にかかる燃料費についても依然として高値圏で推移しており、引き続き厳しい収益環境を強いられております。

2024年3月期の業績は、アスファルト合材の販売数量は対前年で減少となったものの、原油関連をはじめとする製造コストが高止まりするなか、製品販売価格への転嫁が一定程度進んだことで、売上高は概ね前年並みの水準を確保し、利益面では2期連続での大幅な減益から増益に転じ、ようやく回復の兆しが見えてきました。

2025年3月期においても、緊迫する国際情勢など外部環境の劇的な改善は見込みにくい状況が続くと想定されますが、引き続き、製造販売数量確保、コストコントロールはもちろんのこと、適正な販売価格の確保についても顧客の理解を得られるよう、全社を挙げて取り組みを進めてまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的な戦略については、販売数量の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み、DXの推進による顧客の利便性向上・働き方改革の実現を大きな柱と捉え、様々な取り組みを進めています。

当社では、これまでも製造設備更新に合わせ、燃焼効率の高い機械装置を導入するほか、一部では燃料を重油からガスに置き換えるなどの取り組みを行っていますが、こうした取り組みは、環境負荷の軽減はもちろん、エネルギー消費に係るコストの低減にもつながりますので、今後も計画的に投資活動を推進していきます。

新たな中期経営計画においては、製品需要の縮小傾向に加え、原油価格や為替の動向など外部のリスク要因にさらされるなか、事業の基盤となる販売数量確保、シェア拡大はもちろん、環境対応についても重点課題と位置づけ、将来も見据えた競争力の向上に注力してまいります。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

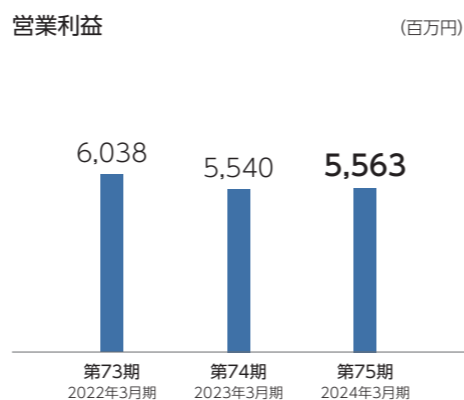
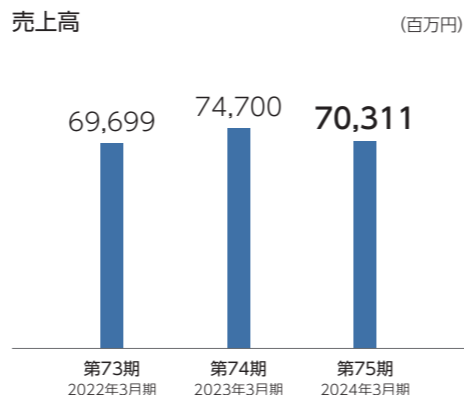
- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化(常温合材販売の事業基盤強化)

- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

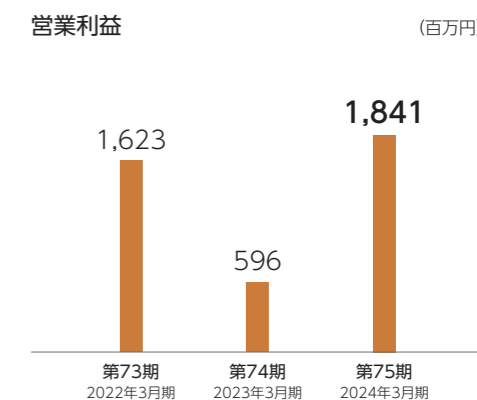
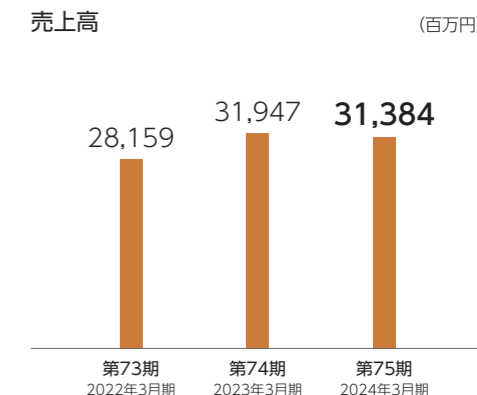
● 技術紹介

常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

# 研究開発・知的財産

当社グループの研究開発は、国際社会の動向、日本国内におけるニーズなど技術に対する社会的要請等を勘案しながら、当社の技術本部を中心とする技術開発部門で行われております。

現在は、社会資本整備の一端を担う企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献していくため、カーボンニュートラル、建設DX、道路インフラの長寿命化、生産性向上等を、重要な開発テーマとして選定し、これらを主軸とした研究開発に取り組んでいます。

## ● 近年の取り組み

### ▶カーボンニュートラルに資する技術開発

アスファルト混合物およびアスファルトプラントにおけるアスファルト混合物の製造工程に着目し、カーボンニュートラルに取り組んでおります。アスファルト混合物については、混合物を構成するアスファルト、骨材、フィラーといった既存の素材を天然由来もしくはCO<sub>2</sub>固着・吸着材料に置き換えることでCO<sub>2</sub>排出量低減を図るもので、素材を置き換えた混合物の性状確認、効果の検証を進めております。アスファルトプラントについては、使用燃料の削減技術によるCO<sub>2</sub>排出量低減について検討を進めております。

### ▶代替アスファルトの開発

アスファルトについては、カーボンニュートラルや原油の減産、価格高騰の面から石油アスファルトに替わる新材料が今後必要となることが予想されます。このことから、石油アスファルトを使用しない新規バインダーを研究しております。現在は、天然アスファルトおよび植物性原料を使用したバインダーによる混合物の試験施工を行い、今後は追跡調査で同混合物の長期耐久性を評価し、あわせて再生利用についての検証を行ってまいります。

### ▶道路インフラの長寿命化

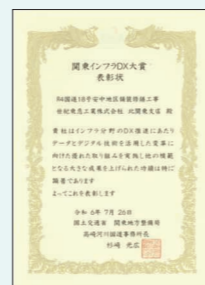
直轄国道や高速道路においては、舗装の長寿命化を図る上で路盤以下の耐久性向上が求められており、

当社では新たな路盤材料の検討を行っております。

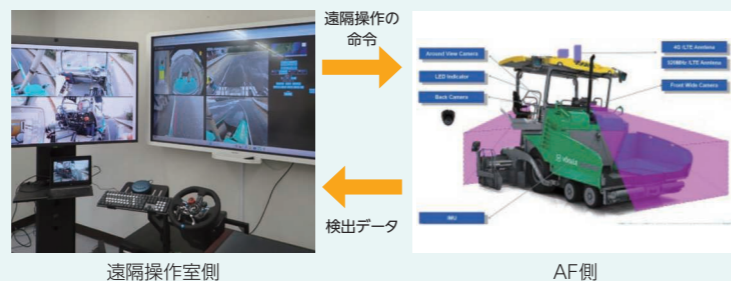
また、コンクリート舗装用のひび割れ補修材「クラックリペア」については、国立研究開発法人土木研究所との共同研究による走行路試験を経て高い耐久性が確認されました。現在はサンプルによる社内の現場での適用性を確認しており、今後はコンクリート舗装用の維持用補修材として販売展開を行ってまいります。

### ▶DX技術の開発

建設業界では生産性向上や慢性的な人手不足、働き方改革への対応として、建設機械の遠隔操作、無人化の取り組みが進められています。当社では、舗装工事における中心的な施工機械であるアスファルトフィニッシャの遠隔操作システムを開発しております。現在は、混合物敷均し作業時の遠隔操作を行うことが可能となり、当期は実際の現場で検証を行い各種データの取得を行いました。今後は引き続き現場での検証を行い、最終的には舗設作業の無人化施工を視野に開発を進めてまいります。



関東地方整備局高崎河川国道事務所様より、関東インフラDX大賞を受賞しました。  
(R4国道18号安中地区舗装修繕工事)



## ● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

長期的視点においては「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素を考慮した次世代の舗装技術の開発、短中期的な視点においては、急速な高齢化、労働人口減少、インフラ老朽化への対応といった課題の解消に貢献するDX、インフラ整備の効率化、インフラの長寿命化、生産性の向上等を重要なテーマとして位置付けています。

研究開発、技術の研鑽はじめ、知的財産にかかる投資については、当社がインフラ整備を担う企業として存続していくうえで必要不可欠な要素であり、新しい働き方を支えるシステム関連の整備なども合わせ、引き続き必要な投資を継続してまいります。

### 中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

- 低炭素アスファルト混合物によるCO<sub>2</sub>低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案
- 社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供(道路インフラの長寿命化・リサイクル技術等環境関連技術の拡充)
- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速

技術情報  
<https://www.seikitokyu.co.jp/business/>

# 資本政策・財務戦略

## ● 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる「財務健全性」、「安全性」、「安定性」と、上場企業として求められる「資本効率」、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

## ● 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、「2030年のあるべき姿」の定量イメージを更新したなかで、信用格付BBB+相当の確保をひとつの目安として掲げ、自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目途にBSをコントロールしながら、ROE目標10%の達成を目指していく方針を明示しました。

建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も上記基準を目途に、健全な財務基盤を維持してまいります。

## ● キャッシュポジション

キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が見込まれる一方、仕入債務の決済日は月の中旬となっておりますので、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

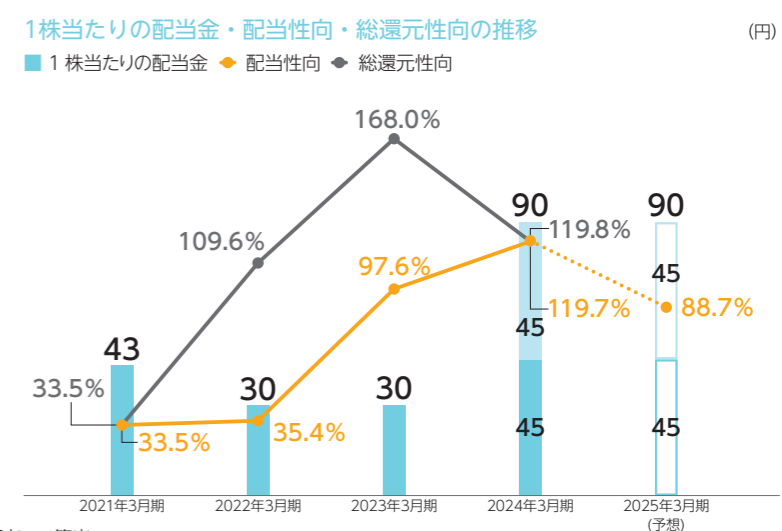
## ● キャッシュ・フローの配分

「2030年のあるべき姿」の定量イメージ更新にあわせ、キャッシュ・フローの配分に関しては、長期ビジョンの実現に向け必要な投資(設備投資・戦略投資)を確り行い、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の目標を見据え、妥当な水準を株主還元配分し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

## ● 株主還元

当社では、株主価値の向上に向け、資本収益性ならびに資本コストを強く意識し、自己資本をコントロールする観点から、積極的な株主還元を行っており、2024年3月期の年間配当につきましては、本年5月変更前の暫定的な方針「配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元」に基づき、1株につき90円(中間45円、期末45円)となり、配当性向は119.7%、DOEは8.2%となりました。

なお、P18に記載のとおり、2024年度より株主還元方針を変更しており、次期の配当予想につきましては、新たな方針に基づき、1株につき年間90円(中間45円、期末45円、DOE8.1%、配当性向88.7%)といたしております。



※DOEは、「(中間配当+期末配当)÷純資産[期中平均]×100」にて算出。

## 世紀東急工業グループのマテリアリティ

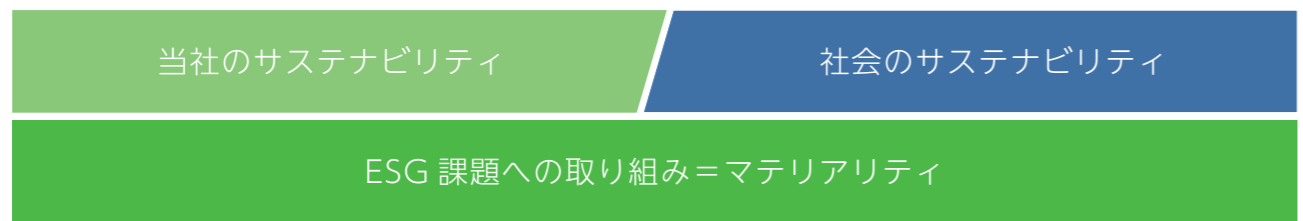
### サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

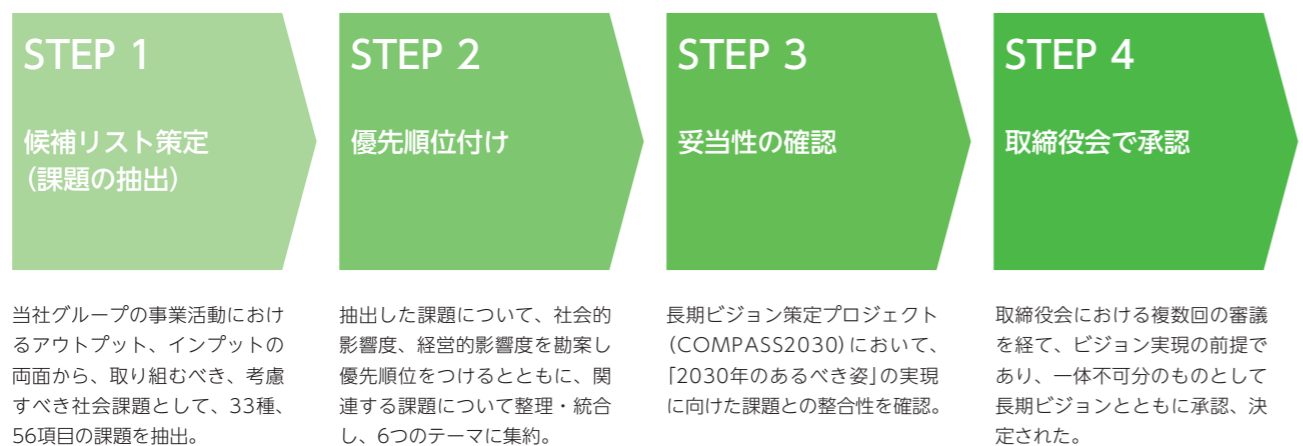
長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靱化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



### マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき(取り組むべき)事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。



### 重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

#### ESGの取り組み

サステナブル重要テーマ <2030年に向けて目指す姿>	具体的な取組み (KPI)	2026年度 目標	2030年度 目標	実績	関連する SDGs
<b>環境保全</b> 事業活動を通じた負 低減、事業活動にお ける負荷抑制の両面 で環境に貢献	GHG 排出量(スコープ1・2)	-	42%削減	0.5% 増加	
	GHG 排出量(スコープ3のうちカテゴリー1) ※削減目標・実績: 2020年度比			21.0%削減 (2023年度)	
	建設廃棄物のリサイクル率	98.0%	98.0%	98.5% (2023年度)	
<b>インフラ</b> すべての人が安心・安 全・快適に利用できる インフラの整備に貢献	工事成績評定点 (対象年度平均) ※当社元請受注工事のうち、 国土交通省発注工事における評定点	80点	80点	79.3点 (2023年度)	
<b>自然災害</b> 災害発生時の復旧・復 興工事を通じ、地域 の経済活動・生活再建 に貢献	役職員の安否訓練回答率 ※訓練開始後、 就業時間中:3時間以内、 就業時間外:6時間以内	90%	90%	55.8% (2024年3月)	
<b>地域住民</b> 良き企業市民、地域 社会の一員として、よ り良い生活環境の実現 に貢献	現場見学会や出張講座の開催、 地域活動への参加	-	-	現場見学会や 学習イベント の開催、地域 活動への参加 を実施	
<b>働きがい</b> 誰もが働きやすい環 境の構築、担い手を惹 きつける企業への変革	有給休暇取得率	70%	70%	61.0% (2023年度)	
	男性育児休暇取得率	85%	85%	55.6% (2023年度)	
	新卒採用者(総合職)における女性比率	20%	20%	13.9% (2023年度)	
	管理職における女性社員数	5名	7名	4名 (2023年度)	
	死亡労働災害発件数	0件	0件	0件 (2023年度)	
<b>ガバナンス・ コンプライアンス</b> ● 当社グループにと つて最良のガバナ ンスを追求 ● コンプライアンス 経営の推進により信 頼を取り戻す	コーポレートガバナンスの継続的強化 (取締役会の実効性確保、情報開示の充実等)	-	-	取締役会の実 効性確保、統 合報告書発行 等情報開示の 拡充を推進	
	コンプライアンス研修参加率	100%	100%	100% (2023年度)	

世紀東急工業グループとSDGs  
<https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/sdgs/>

## 環境

### 環境保全

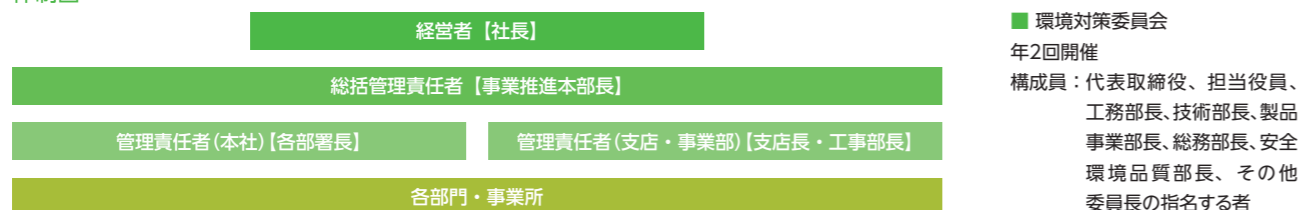
#### 環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努めるため、以下の項目に取り組みます。  
(1)産業廃棄物の適正処理の推進 (2)二酸化炭素の排出抑制 (3)省資源・省エネルギー及びリサイクルの推進 (4)環境に配慮した技術の研究・開発の実施
3. 当社に關係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

#### 環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。

##### 体制図



#### ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2024年8月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO14001:2015の認証を取得しています。

##### 直近の外部審査結果

2024年 第6-2回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	4件	4件	0件	0件

ISO14001  
<https://www.seikitoky.co.jp/company/iso>



#### 産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、22施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。なお、2024年3月末現在、これらのうち、11行政区における15施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。  
 ※「優良産業廃棄物処理業者認定制度」：「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

#### 廃棄物低減対策

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

- 1 コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル
- 2 調達資材の簡易梱包化
- 3 手直し・手戻りの防止
- 4 分別活動の推進

##### 廃棄物の排出量(単体)

年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物の排出量	342,953t	271,051t	246,868t
一般廃棄物の排出量	277t	262t	249t
リサイクル率	96.4%	96.2%	98.5%

#### 地球環境の保全・循環型社会

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全、循環型社会への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

##### 2023年度の主な設備更新

###### 東葛営業所、神戸営業所の事務所新築

千葉県柏市内で進めてきた東葛営業所の事務所新築工事、兵庫県神戸市内で進めてきた神戸営業所の事務所新築工事が、それぞれ2023年10月に竣工を迎えました。

新しい事務所は、いずれも広々とした執務スペースを確保し、屋上には太陽光パネルを設置、蓄電システムや電気自動車用充電設備も設けるなど、旧事務所と比較し、従業員の働きやすさはもちろん、環境への配慮、災害時のレジリエンスの面でも飛躍的に向上が図られています。



東葛営業所  
(ZEB<sup>(\*)</sup>の分類：ZEB Ready)



神戸営業所  
(ZEB<sup>(\*)</sup>の分類：Nearly ZEB)

※Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

##### 妙見島混合所の新破砕施設

東京都江戸川区内の妙見島混合所で建設を進めてきた、新たな破砕施設<sup>(\*)</sup>が、2023年11月に完成いたしました。

周囲の環境・景観にも配慮して建てられた施設は、東京都内でもトップクラスの1日当たり2,400tの破砕処理能力を擁し、インフラ再整備に伴う建設副産物のリサイクル需要に安定操業で応え、循環型社会の実現に貢献していきます。

※アスファルト廃材やコンクリート廃材等を処理して再生路盤材などを生産する破砕設備。



#### GXリーグへの参画

当社は、2024年度より、経済産業省が主導する「GXリーグ」<sup>(\*)</sup>に参画いたしました。

当社は本参画を機に、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、これまで進めてきた技術開発、環境負荷低減などの取り組みをさらに加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場です。GXリーグ参画企業は、サプライチェーン全体の排出削減やグリーン製品の投入に関して、個社の取り組みでは難しいルール形成等について、積極的な議論・提案を行っています。

#### SBT認定を受けた温室効果ガス排出削減目標への取り組み

当社グループは、2030年度を目標年として、2022年8月にSBT<sup>(\*)</sup>認定を取得した温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けた取り組みを進めています。➡詳細については、P30をご参照ください

※SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

#### サステナブル経営戦略プロジェクト

2030年のあるべき姿の実現とさらなる企業価値向上の追求を目指し、2021年4月より、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進とデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を目的とした社内プロジェクトを立ち上げ、さらに2022年4月には、両プロジェクト(SX推進プロジェクト、DX推進プロジェクト)を、サステナブル経営戦略プロジェクトとして発展的に再編・組織化したしました。

現在は、脱炭素経営の実現に向け、本プロジェクトを中心に、2030年度および2050年度の温室効果ガス排出量削減目標に向けたロードマップ等について検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、具体的な排出削減計画についても報告したいと考えています。

当社グループでは、引き続き、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み、デジタルの積極活用等を推進し、サステナブルな経営を実践してまいります。

気候変動関連情報開示 (TCFD提言の枠組みに基づく開示)

● ガバナンス

1. 気候変動関連のリスクおよび機会に関する取締役会の監督体制

取締役会では、長期ビジョンおよび中期経営計画を策定する過程において、その他のリスク・機会とあわせて、気候変動に関するリスク・機会とその対応策などについて審議を行い、その内容は、当社グループの「2030年のあるべき姿」、「マテリアリティ」および「中期経営計画」に反映されております。

コンプライアンス、気候変動、人的資本関連を含むサステナビリティ課題への対応に関し、重要事項については取締役会に報告されており、当社グループのサステナビリティへの取り組み状況を監督しております。

2. 気候変動関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割

当社におけるリスク管理は、管理本部担当役員をリスク管理総括管理者、取締役社長を最終的な責任者としております。また、当社では、気候変動関連を含むサステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行う組織として、サステナブル経営戦略プロジェクトを設置しております。本プロジェクトは取締役社長直下の組織として設置され、定期的にプロジェクトの取り組み状況を取締役に報告し、監督を受けております。

なお、気候変動関連を含む環境全般への対応については、取締役社長が委員長を務め、環境マネジメントシステム総括管理責任者である事業推進本部担当役員ほか数名が委員を構成する環境対策委員会において審議され、必要に応じ、経営資源の投入や環境施策の追加・修正について指示を行うとともに、重要事項については取締役会に報告されております。

● リスク管理

サステナビリティ関連を含む全社的なリスクおよび機会については、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局としてリスク管理委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスク(サステナビリティ関連を含むがこれに限らない)およびその対応策に関しては、取締役会に報告されており、気候変動関連の対応に関しても、こうしたリスク管理のプロセスに組み込まれております。

● 戦略

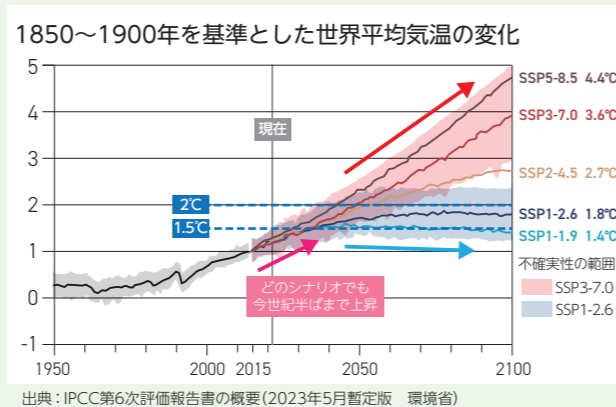
1. 気候変動下におけるレジリエンス

当社では、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」策定に際し、中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み・弱み・リスク・機会、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、あらためて「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立に向けた重要課題を体系的に整理し、長期ビジョンと一体不可分のものとして、サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)を特定し、公表しました。

2030年に向け目指す姿を明確にしたうえで、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより検討した取るべき施策を中期の経営計画に織り込み、再生可能エネルギー関連のインフラ整備や道路等社会インフラの強靱化・長寿命化など、需要拡大が見込まれる分野への注力、自らの事業から排出する温室効果ガスの削減等に取り組むとともに、気候変動関連を含むサステナビリティに関するリスク・機会を考慮した、人的資本、知的資産、設備・施設、M&A等への投資を計画的・戦略的に進めています。

2. シナリオ分析

当社では、不確実性が高まる将来への対応を見据え、気候変動に起因する事業への影響を考察し、経営計画の戦略立案・検討に反映させるため、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報を参照し、複数の気候変動シナリオを用いて分析を行っています。今回実施したシナリオ分析では、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ」により、定性・定量の両面からリスクと機会を考察し、その対応について検討しました。



3. リスク、機会および対応策の概要

区分	影響する変化(主なもの)	時間軸	事業インパクト(財務的影響度[2030年度])		対応中、または今後対応するもの
			4℃	1.5℃	
移行リスク	カーボンプライシング導入=コスト増加	(中・長)	—	大	SBTに基づくGHGガス排出量削減への取り組み
	エネルギー・資材等の価格上昇	(中・長)	小	小	燃料転換、代替アスファルト等の研究開発
	顧客等ステークホルダーの評価軸変化	(中・長)	小	中	CNIに資する技術開発および製品・施工の提供、情報開示
物理的リスク	自然災害(直接被害、工期遅延、工場操業停止等)	(短・中・長)	小	小	BCP等による工場・事業所のレジリエンス強化
	夏季の気温上昇による健康リスク、労働生産性低下	(短・中・長)	中	中	熱中症対策など労働環境の改善 施工の省力化・無人化、生産性向上技術の開発
機会	国土強靱化・再生可能エネルギー関連等のインフラ投資拡大	(短・中・長)	中	大	道路整備の効率化・長寿命化を実現する技術・サービス開発 再エネ関連インフラ整備需要への営業強化
	低炭素化・脱炭素化技術のニーズ拡大	(短・中・長)	中	大	ニーズを捉えた製品・サービスの開発・提供

※IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報等に基づく4℃および1.5℃(一部2℃)シナリオを描き、短期(～2026年：中期経営計画(2024-2026)最終年度)・中期(2030年頃)・長期(2050年頃)の時間軸で想定される移行面および物理面のリスク・機会を特定し、事業インパクトおよび財務的影響度を大・中・小の3段階で評価。

● 指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けて以下の目標を設定し、2022年8月にSBT認定を取得しました。なお、排出量削減の進捗状況につきましては、当社ウェブサイトにて公表しております。

温室効果ガスの排出量および削減目標

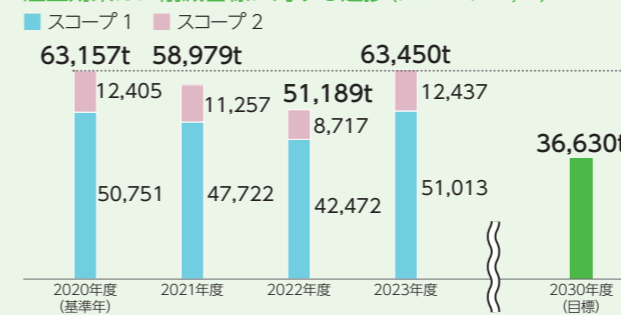
	2020年度排出量(実績・基準)	2030年度までの10年間の削減目標	2023年度排出量(実績)	2030年度排出量(目標)
スコープ1	50,751 t	スコープ1、スコープ2の排出量合計を、年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する。【1.5℃水準】	51,013 t	36,630 t
スコープ2	12,405 t		12,437 t	
スコープ3(カテゴリー1)	419,722 t (356,629 t)	カテゴリー1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する。【WellBelow2℃水準】	348,200 t (281,651 t)	— (267,471 t)

当社グループでは、従前より、全国のアスファルト合材工場において運用改善により製造効率・燃費の向上に取り組むとともに、「ZEB Ready」の評価認証を受けた本社ビルをはじめ各事業所・工場にて、太陽光発電パネル、高性能バーナー、LED等、省エネ設備の導入を進めるなど、燃料や電気の使用量削減に努めており、2020年以降のCO<sub>2</sub>排出量は減少傾向にありましたが、2023年度においては算定方法や係数の変更による影響もありスコープ1,2ともに増加に転じる結果となりました。

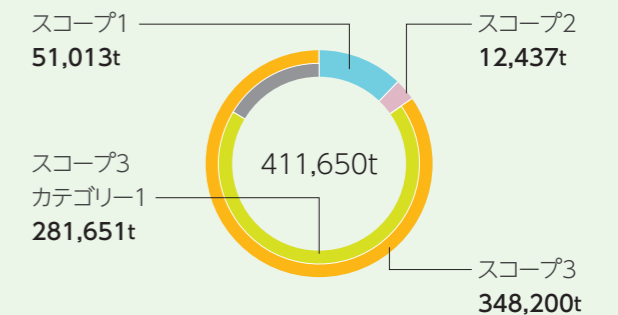
過年度の排出量については、今後、SBT認定の基準年である2020年度も含め再算定を検討してまいりますが、引き続き、全社を挙げて省エネの取り組みを推進するほか、特に自社排出の約8割を占める舗装資材製造販売事業における削減にあたっては、計画的な設備の更新に加え、重油からの燃料転換、再生可能エネルギーの活用等も検討しながら、削減目標の達成を目指してまいります。

なお、削減目標の達成に向けたロードマップについては、現在、サステナブル経営戦略プロジェクトを中心に検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、具体的な削減計画、追加的な指標・目標についても報告したいと考えております。

温室効果ガス削減目標に対する進捗(スコープ1,2)



2023年度排出量の内訳





インフラ

品質確保

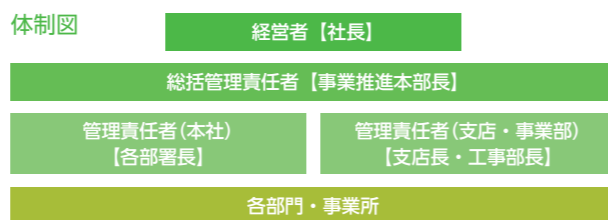
品質方針

“顧客に満足を、顧客から信頼を”

1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、道路をはじめとする社会インフラ整備の一端を担う建設事業者として、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。



ISO9001 認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2024年8月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO9001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果

2024年 第8-2回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	2件	5件	0件	0件



ISO9001  
<https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>

サプライチェーン

協力会社との連携

当社の事業において、材料の仕入れ先、資機材の供給、技術・技能労働の提供、等々、協力会社様の存在は欠かすことができません。

また当社の事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協力会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、各種活動に取り組んでおります。

なお、災害防止協力会は1976年に発足した互助会を前身としており、2024年3月末現在の会員企業数は、839社となっています。



土木施工管理技士受験対策講座の様子



災害防止協力会 30周年記念誌

適正な取引の実践	パートナーシップ構築宣言 <a href="https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/society/partnership.pdf">https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/society/partnership.pdf</a>
技能労働者への適切な賃金水準の確保	労務費見積り尊重宣言 <a href="https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/20200717.pdf">https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/20200717.pdf</a>
多様なステークホルダーとの価値協創	マルチステークホルダー方針 <a href="https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/society/multistakeholder.pdf">https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/society/multistakeholder.pdf</a>
環境への配慮	梱包材等の簡易化への取り組みについて(依頼) <a href="https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf">https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf</a>

主な外部表彰・認定

日付	名称	主催団体	受賞・認定対象
2024年6月	優秀工事	東日本高速道路株式会社関東支社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事
2024年7月	優良工事	国土交通省東北地方整備局	松ヶ崎地区改良舗装工事
2024年7月	優良工事	国土交通省関東地方整備局	R5宮ヶ瀬ダム天端舗装補修工事
2024年7月	優良工事	国土交通省中国地方整備局	令和4年度岡山北部維持工事
2024年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省北陸地方整備局	令和4年度、令和5年度完成土木工事
2024年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省中部地方整備局	令和4年度、令和5年度完成土木工事
2024年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省九州地方整備局	令和4年度、令和5年度完成土木工事

自然災害

災害復旧・復興の支援

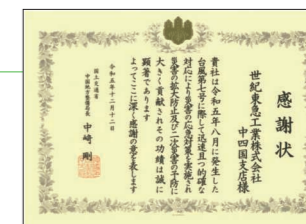
地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者に期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまでも多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

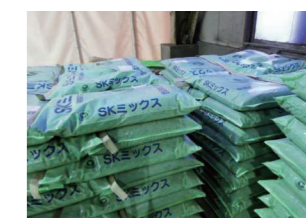
こうした活動においては、当社のみならず熊本、宮城、岩手、石川などの地域に拠点を置く各子会社・関連会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。

能登半島地震

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に際しては、数日後には、道路の段差解消や穴埋めに使用するSKミックスの北陸支店管内の在庫すべてを被災地に提供し、さらにその後、神奈川県の横浜混合所で製造した400袋をトラックに積み込み、送り届けるなど、被災地域での道路啓開工事、砕石・常温合材等の資材供給、被災した当社関連会社(能登アスコン)プラントの早期再開等、地震発生直後から現在に至るまで、事業活動を通じ被災地の復旧支援に取り組んでいます。



2023年12月 国土交通省中国地方整備局横より、2023年5月8日に発生した台風第7号にかかる災害の応急対策実施、災害の拡大および二次災害予防への貢献に関し、感謝状を受贈しました。



SKミックス

事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2023年まで、1年おきに更新の審査を受けております。また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。



事業継続力認定証

情報セキュリティ

世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範⑩に「電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。」と定め、その基本方針として、法令等ならびに社内ルールを理解し、電子情報等の保全およびセキュリティの確保に努める旨を明示しています。

当社では、電子情報や電子機器の取扱い、情報セキュリティに関する基本的な事項について規定を整備・運用するほか、想定し得る障害および侵害の脅威やリスクの把握と対策の検討・実施、全役職員を対象とした研修、定期的に行われるシステム監査、サイバーリスクを補償する保険加入などの具体的な取り組みを行うことにより、情報セキュリティに関するリスクの最小化に努めています。

## 地域住民

### 現場見学会等

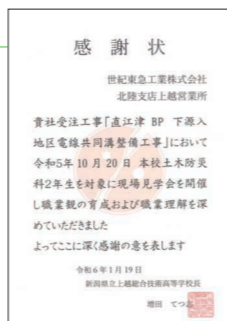
インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様にご覧いただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会を実施するほか、インターンシップの実施や学校教育への協力なども行っており、こうした活動を通じて、これからも、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

#### ■ 港区版「小学生のためのお仕事ノート」への協賛

港区版「小学生のためのお仕事ノート(2024年度 小学校3・4年生用) [発行者：(株)中広]」において、2023年度版に続き、当社が紹介されました。

「世紀東急工業とはどんな会社なのか、どんな場所で舗装をしているのか、舗装の必要性や材料について」などを分かりやすく伝える内容となっています。

本冊子は、未来を担う子どもたちのキャリア教育に使用される副読本として、港区内の小学校に配布されており、地域の子どもたちに、道路建設業界に関心をもってもらうとともに、将来の夢を描ききっかけにしていだければと思っています。



2024年1月  
新潟県立上越総合技術高等学校様より、2023年10月20日に開催した「直江津BP下源地区電線共同溝整備工事」における現場見学会に關し、感謝状を受贈しました。

### 地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元のマスコットキャラクターを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。

#### 事例紹介



海岸清掃ボランティア  
「ラブアース・クリーンアップ2023」  
(2023年6月11日 主催：福岡市)、福岡東急会の一員として参加。



「リレー・フォー・ライフ・ジャパンさいたま2023」  
(2023年9月30日)に協賛企業として参加。

※リレー・フォー・ライフとは、公益財団法人日本対がん協会が、がんと診断された患者さんとそのご家族の支援や、創薬、治療法開発を目指す研究助成のための寄付を募るチャリティー活動。

## 働きがい

### 人を基軸とした経営の実践

2030年のあるべき姿を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。人を基軸とした経営を実践し、組織全体の能力を高めることは、まさに企業価値を高める重要な鍵になると考えています。

従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、従業員の自律的な成長を促す様々な施策に取り組んでいます。

## 安全衛生

### 労働安全衛生方針

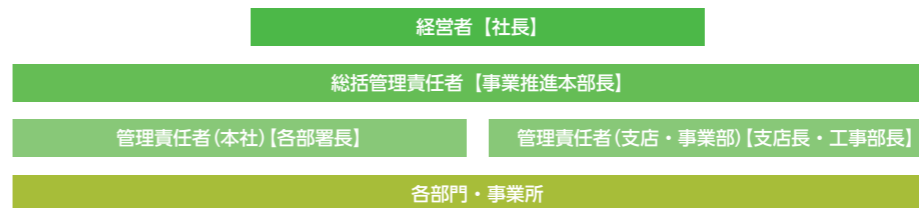
1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

### 労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に①「業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

#### 体制図



#### ■ 安全衛生委員会

月1回開催  
構成員：担当役員、産業医、本  
各管理者、衛生管理者、  
その他指名された者

### ISO45001の認証取得状況

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2024年8月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

#### 直近の外部審査結果 2024年 第2回再認証審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	2件	6件	2件	0件



ISO45001  
➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



### 安全への取り組み

現場における日々の安全管理から、各事業所、支店、本社担当部署による安全巡視、災害防止協会との連携や、役員の現場視察、女性職員によるパトロールなど、様々な活動を通じ、労働安全衛生の向上に取り組んでいます。

#### 事故発生件数(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害(休業4日以上)	4件	7件	5件
公衆災害	49件	43件	39件
交通事故	50件	55件	59件

(注)公衆災害：第三者の生命、身体および財産に関する危害ならびに迷惑。



役員による現場視察の様子

## 働きやすい環境

### 働き方改革、ウェルビーイング

2017年5月に発足した「働き方改革プロジェクト」では、2024年4月に建設業への適用が始まった労働時間上限規制への対応を念頭に、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして様々な制度や施策を導入してきました。

2024年4月には、マテリアリティの一つに掲げる「働きがい」向上に向け、さらなる働き方の改善を推進していくため、管理本部人事部内にウェルビーイング推進グループを新設するとともに、働き方改革プロジェクトを発展的に解消し、同グループにその機能を集約しました。

今後も、労働時間上限規制に対応する労働環境の改善はもとより、こうした社会の変化を前向きにとらえ、担い手確保、生産性向上など、サステナブルな事業構造への変革を進める好機として、さらに取り組みを加速していきたいと考えています。

#### 時間外労働目標達成率(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度
工事	目標値 720時間/年	720時間/年	720時間/年
部門	達成率 77.9%	86.8%	89.9%
製品	目標値 720時間/年	720時間/年	720時間/年
部門	達成率 100.0%	99.5%	96.9%

#### 週休2日達成率(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度
目標値	4週7休	4週7休	4週8休
達成率	90.7%	92.1%	90.6%

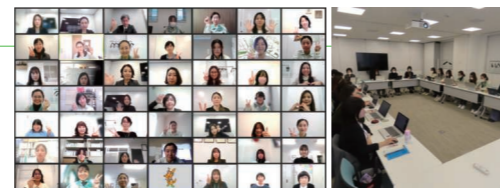
### ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)、女性活躍推進

多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進は、将来にわたり人材を確保し、価値を創造していくためには欠かせない課題と認識しており、取締役社長直下の組織として設置された「ダイバーシティ推進プロジェクト」が中心となり、D&Iの取り組みを推進しています。

2023年度の活動においては、女性活躍の推進に向けた環境整備や制度設計の見直しを進めるとともに、管理職を目指すうえで必要な業務経験やスキルを示したキャリアパスのイメージを策定するほか、女性ロールモデル体験共有セッションや女性キャリア研修を開催するなど、女性社員が自らのキャリアパスを設定し、その実現に向けて取り組むことを後押しするための施策を推進してきました。

また、ここ数年、ミャンマー国籍の社員を中心に外国籍社員の割合が増加しており、2024年3月末現在では、全従業員(当社単体)の5.2%を占めるに至っています。

D&Iの推進については、新たな中期経営計画においても重点施策の一つに位置付けており、これからも、本プロジェクトを中心に、その取り組みをさらに加速させてまいります。



女性ロールモデル体験共有セッション



ミャンマーミーティング

総合職における女性社員数	2023年度 65名	➔	2026年度目標 100名	➔	2030年度目標 140名
管理職における女性社員数	2023年度 4名	➔	2026年度目標 5名	➔	2030年度目標 7名

### 公正な評価・エンゲージメント

当社では、会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と関連付けた上で、具体的かつ明確に設定していく目標管理制度を導入しています。従業員に対する公正な評価を実現するため、業務目標に対する成果とともに、そこに至るプロセスや行動についても適切に評価することで、公平かつ納得性が高い制度の運用に努めています。

また、従業員による会社への評価を汲み取る仕組みとして、2021年度より定期的な従業員エンゲージメント調査を実施しています。組織の現状を可視化する一つの指標として結果を分析することで、組織の強みや弱みを知り、また重大な懸念が抽出された事業所には、経営陣自ら足を運びコミュニケーションをとるなど、従業員エンゲージメント向上に向けた課題の改善活動に役立てています。

#### 2024年5月のエンゲージメント調査の結果 エンゲージメント・レーティング B

外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、Bは11段階中上位から6段階目、200万人以上の蓄積データとの比較でほぼ中位に位置しています。

前回までに課題として抽出された、「技術員数の確保」や「休日・休暇・就業時間の状況に対する懸念」に関しては一定程度の改善がみられたものの、依然として主要な課題として抽出されており、引き続き、役職員一体となり改善活動に取り組んでいきます。

従業員エンゲージメント・レーティング	2024年5月度 B	➔	2026年度目標 BB以上	➔	2030年度目標 A以上
--------------------	------------	---	---------------	---	--------------

### 教育・研修

当社では、社員がマネジメント力、資格・専門性などを身につけるために、職種ごと、階層ごとの教育以外に、選抜人材や学ぶ意欲のある社員に様々な教育研修の機会を提供し、社員自ら成長する姿勢や自律的キャリア形成を促しています。

次世代リーダー育成研修・次々世代リーダー育成研修では、次世代・次々世代の経営リーダーとなる人材に対し、経営者視点での大局的・未来志向の企業観を獲得することや、戦略性やビジネスへの洞察力を高め、経営者としての土台を築く機会を提供しております。

また、専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供、補助金の支給など、資格取得に向けた様々な支援制度を設けております。

#### 教育制度

➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/system.html>



次々世代リーダー育成研修



全国営業職研修

### 安全で働きやすい職場環境づくり

企業が人材を確保し、競争力を維持し続けるためには、従業員が安心して働ける職場環境を整備することが不可欠であると考えております。

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用するほか、安全衛生委員会、健康診断、メンタルヘルスケア、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、働きやすい職場環境づくりに努めております。

また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、製造設備のみならず事務所等の建替・更新についても積極的に進めているところです。

2022年6月に新本社ビルが竣工したほか、2023年度には東関東支店東葛営業所、関西支店神戸営業所が移転、また2024年度も複数の事業所で移転・リニューアルの計画が進行しており、引き続き、全社的な職場環境の改善に計画的に取り組んでまいります。

#### 産休取得状況(単体・契約社員含む)

	2021年度	2022年度	2023年度
産休取得者	7名	5名	3名

#### 平均勤続年数と離職率(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度
平均勤続年数	16.0年	15.2年	14.7年
離職率(自己都合)	3.3%	3.3%	3.4%

### 人権尊重

当社では、コンプライアンス行動規範⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」にかかる基本方針として「私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境づくりをめざし、つねにその改善に努めます。」「年齢・性別・出身地・信条・宗教・障害等、いかなる理由であれ差別やハラスメントは行いません。」「性差に関する正しい認識にもとづいた行動により、セクシュアル・ハラスメントを防止し、排除します。」と明記し、直接的、間接的人権侵害の防止に努めております。

また、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害防止に向けた教育を行うほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置し、誰もが安心して相談できる体制を整え、健全な職場環境の整備・維持に努めております。

なお、現在、こうした考え方について、あらためて「人権方針」として整理する準備を進めており、2024年度中には、制定・公表したいと考えております。

### 障がい者の雇用・農園における障がい者雇用機会の創出

障がい者の雇用促進を図る取り組みの一環として、貸農園を利用した自社農園「板橋農園」を運営しています。本農園においてスタッフとして障がい者を採用することを通じて障がい者の経済的自立に寄与するとともに、従業員の障がい者に対する理解をより一層深めていきます。また、地域貢献活動の一環として、農園スタッフと協力して栽培する野菜を、地域の子ども食堂などに寄付する取り組みも行っています。

当社では、施工現場や工場における勤務が難しいこともあり、過去には障がい者雇用率が法定雇用率を下回る時期がありましたが、今後はこうした取り組みも通じ、引き続き、障がい者の雇用促進、法定雇用率を上回る雇用水準の確保に努めてまいります。

# ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

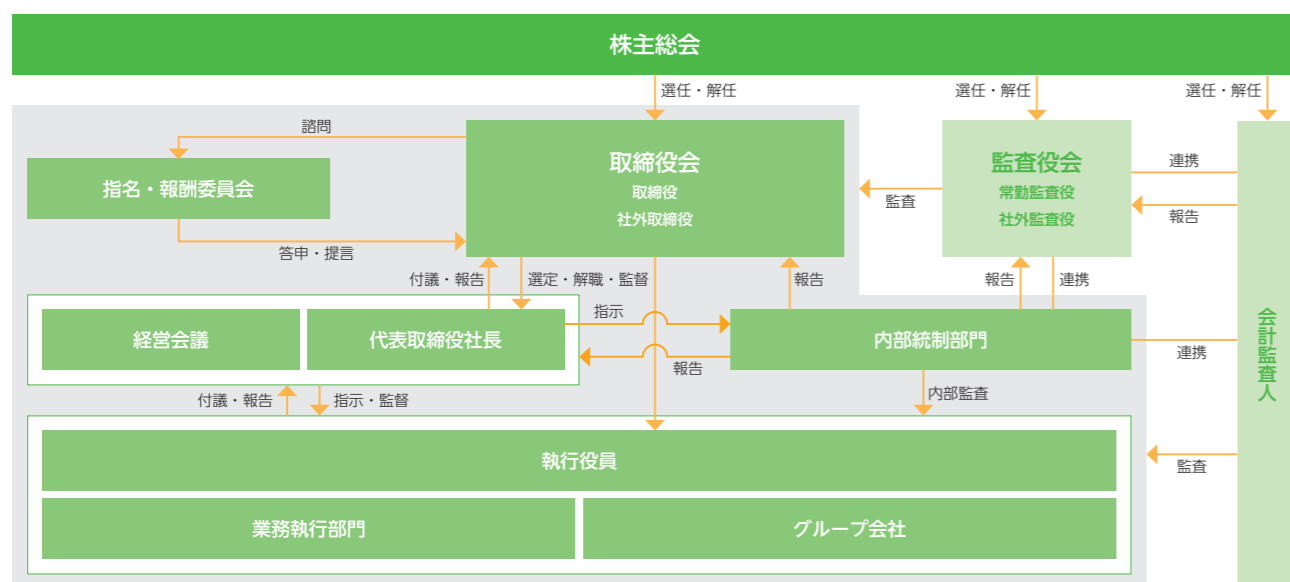
当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めてまいります。

- 1 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
- 2 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
- 3 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4 ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

なお、当社では当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」  
[https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221\\_1.pdf](https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221_1.pdf)

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 内部統制・リスク管理

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況(2024年3月期)については、こちらをご覧ください。

第75回定時株主総会招集ご通知  
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/f7581166/466f/441c/8196/59d14f3b80bb/140120240527509075.pdf>

### 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。

2023年度の評価に関しては、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対する評価および意見をもとに、取締役会において取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を行い、サステナビリティを巡る課題への取り組みをはじめとする中長期的な経営課題に関する審議時間の確保、特定の開催月における所要時間などに、さらなる改善の余地はあるものの、前回までの評価において課題と認識された事項については着実に改善が進み、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、2023年度の評価に際しては、すべての取締役および監査役を対象とするアンケートを内部で実施し、集計・分析を行ったうえで、取締役会において評価に関する議論を行っております。

当社では、3年から5年に一度のサイクルで外部機関の知見を活用した評価を実施する方針ですが(前回は、2022年度に外部評価を実施)、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、改善を重ねることにより、取締役会のさらなる機能の向上を図ってまいります。

2022年度に抽出された課題(主なもの)	2023年度に実行した取り組み(主なもの)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中長期の経営課題(資本政策、サステナビリティ他)に関して、決議を目的としない議論の機会(取締役会以外の場も含む)を確保すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 気候変動関連、人的資本等に関する取り組み状況の報告回数を増加。サステナブル経営戦略プロジェクト、働き方改革プロジェクト、ダイバーシティ推進プロジェクト、エンゲージメントサーベイの取り組みを中心に議論を深めた。</li> <li>▶ 中期経営計画策定に関し、2024年5月の決議に先立ち、中間報告を3回実施し、議論の機会を確保。(前回策定時よりも回数を増加)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 議案に関する情報提供時期をさらに早期化することが望ましい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 開催日を柔軟に設定することにより、「資料提供時期の早期化」を進めた。(継続)</li> <li>▶ 会議資料の事前配布に関し、状況に応じ、数度に分けてドラフト版を配信。(継続)</li> </ul>

### 株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

具体的な実施状況は下表のとおりですが、世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインで定めた「株主との対話に関する方針」に基づき、社長以下、経営幹部を筆頭にしたIR・SR活動等を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させており、また、IR・SR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望については、定期的に、またタイムリーに経営会議や取締役会で共有し、情報開示の拡充、企業価値・株主価値の向上に役立てています。

なお、2021年5月に公表した「2030年のあるべき姿」や、中期経営計画の策定過程、あるいは株式の評価改善に向けた方策の検討(P19-20参照)に際しては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部については、最終的なビジョン・計画・方針等にも反映されております。

### 2023年度における対話の状況

	開催状況	対話の主なテーマ
決算説明会 (アナリスト・機関投資家向け)	6月・11月	決算説明、業績予想、中期経営計画
IRミーティング(個別)	14回	資本政策・財務戦略、ガバナンス、コンプライアンス、サステナビリティ、中期経営計画、業績・事業全般
SRミーティング(個別)	8回	

※株式の評価改善に向けた方策に関する対話の概要は、P20参照。

## 役員報酬

取締役の報酬に関しては、社外取締役を中心に構成される指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会において決定しています。

なお、指名・報酬委員会では、毎年、役員報酬関連の規程や取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関しても検討を行っており、同委員会の審議を経て、2024年度より、比較対象として適切な他社の水準等も参照しながら、役員の責務や期待される役割等を踏まえ報酬水準を見直すとともに、変動報酬の算定方法について、透明性・客観性を高めつつ適切なインセンティブとして機能させ、またサステナビリティへの取り組みを報酬制度に織り込むことを中心とした改定を行っています。

### 報酬制度の概要

報酬の種類	報酬の目的	支給時期	支給対象	個人別の報酬額決定方法
基本報酬(金銭)	固定報酬	毎月	取締役	取締役会で定める役員報酬支給規則に規定された役員等別報酬額に基づき決定。
			監査役	監査役協議により決定。
変動報酬(金銭)	短期インセンティブ	6月・12月	業務執行取締役	役員報酬支給規則に規定された算定方法および評価基準に基づき決定。 <sup>(※)</sup>
株式報酬(譲渡制限付株式付与のための金銭債権)	長期インセンティブ	7月	業務執行取締役	取締役会で定める株式報酬支給規則に規定された役員等別の金銭債権支給額および交付株式数の算定方法等に基づき決定。

※変動報酬の算定方法および評価基準は次の通りです。

#### 【算定方法】

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{変動報酬標準支給額} \\ \text{(基本報酬月額} \times \text{従業員の平均賞与支給月数)} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{評価別評価係数} \\ \text{(個人別評価に基づく係数)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{変動報酬支給額} \end{array}}$$

#### 【評価基準】

会社業績(売上高・営業利益率・ROEの達成率)、事業部門業績(売上総利益の達成率)、個人評価(マテリアリティへの貢献度を含む)を評価指標として、それぞれに役職別のウェイト配分を乗じ、その総和をもって個人別評価とする。

### 取締役および監査役報酬等の総額等(2024年3月期)

	基本報酬 (基本報酬+変動報酬)	株式報酬 (譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額)	報酬の総額	支給人数
取締役	121百万円	13百万円	135百万円	7名
うち社外取締役	25百万円	—	25百万円	3名
監査役	45百万円	—	45百万円	4名
うち社外監査役	30百万円	—	30百万円	3名

- (ご参考) 1.業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、『基本報酬』55 : 『変動報酬』30 : 『株式報酬』15となりました。  
 2.上記報酬額には、2023年6月23日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。  
 3.2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。  
 4.2018年6月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

## コンプライアンス

### コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンス経営を推進するため、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じ、実効性の確保に努めております。

2023年度におきましても、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、意識レベル向上を目的とした教育を徹底するほか、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施いたしております。独占禁止法の順守については、再発防止策を徹底しており、取締役会においても、その状況を継続的に監視しています。

### コンプライアンス体制

#### コンプライアンス推進責任者

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2023年度は全86事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

#### コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)

コンプライアンス担当部門にコンプライアンス相談窓口を設置し、法令等に違反する行為に関する相談または通報を、当社およびグループ会社の従業員等から直接受け付け、違反行為の未然防止、早期発見と是正を図っております。なお、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されます。

#### 独占禁止法順守体制

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

#### コンプライアンス研修等実施状況

年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数(累計)	1,790名	1,224名	1,849名

#### 内部監査実施状況

年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業所数(累計)	105事業所	113事業所	118事業所

### 独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行しており、今後とも、こうした過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

#### 独占禁止法違反行為について

当社グループでは独占禁止法違反行為の徹底排除に向け、再発防止に全力を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

- 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理  
<https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twentsysixteen/pdf/company/compliance.pdf>

#### 再発防止策について

2016年3月25日公表 独占禁止法順守に向けた再発防止策について(主に工事入札に関する違反行為への対策)

- 独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
<https://www.seikitokyu.co.jp/wp-content/uploads/2016/03/20160325.pdf>

2020年1月24日公表 調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

- 調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
<https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/01/20200124.pdf>

#### 再発防止策の実施状況

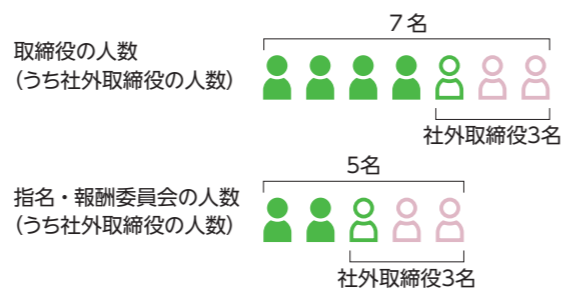
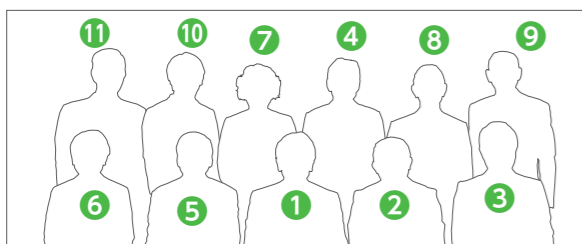
当社グループでは、再発防止策の実施状況をモニタリングし、その結果を定期的に取締役会および経営会議に報告しております。また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、その概要について、当社ウェブサイト上で公表いたしております。

- <https://www.seikitokyu.co.jp/company/compliance>

役員一覧 (2024年9月末現在)



● 独立社外以外
 ● 独立社外
 ● 独立社外(女性)



氏名	地位・担当及び重要な兼職	社外役員	特に専門性を発揮できる領域および経験									
			指名・報酬委員会	主な職歴	役員が有する知見・経験	事務・営業系	技術系	経営経験	簿記・コンプライアンス	行政経験	財務・会計	人材・労務
1 平 喜一	代表取締役社長 社長執行役員	○		●	●							
2 石田 和士	代表取締役 専務執行役員 管理本部長	○	●			●						
3 樺木 裕治	取締役 常務執行役員 事業推進本部長兼工務部長			●								
4 川野 隆紀	取締役 常務執行役員 管理本部副本部長兼財務部長		●						●			
5 福田 眞也	取締役(社外取締役) 公認会計士	○	○						●	●		
6 清水 令奈	取締役(社外取締役) 株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長	○	○			●					●	●
7 小町谷 育子	取締役(社外取締役) 弁護士	○	○					●				
8 小出 正幸	常勤監査役			●				●		●		
9 大槻 恒久	常勤監査役(社外監査役)	○			●	●						
10 齋藤 洋一	監査役(社外監査役) 弁護士 東急建設株式会社監査役(社外監査役)	○						●				
11 小野 行雄	監査役(社外監査役) 公認会計士 TIS 株式会社監査役(社外監査役)	○								●		

(注) 指名・報酬委員会欄の○は、議長を示しております。

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定し、取締役および監査役の当該スキルの保有状況を整理したスキルマトリックスを策定しています。

社内取締役には、当社事業に対する深い理解を求めるのはもちろん、構成員全体として事業部門や経営管理全般に関するスキルをバランスよく備えること、また、社外取締役には、業務執行の監督、経営全般にわたる有益な助言等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めています。現時点では特に重要と考えるスキルおよびバックグラウンドについて上表のとおり特定しております。

なお、取締役会・監査役会に必要とするスキルについては、事業環境の変化、中長期的な経営の方向性や事業戦略の変更に応じて、適宜見直してまいります。

社外取締役メッセージ



社外取締役  
福田 眞也

私は、当社の社外取締役に就任し9期目(3期目以後は指名・報酬委員会の議長)になりますが、その間、複数の女性社外取締役を含む社外取締役、社外監査役の選任により、社外役員が取締役会出席メンバーの過半を超える体制が構築されました。1名の社外監査役(常勤)以外は、建設業界での実務経験はありませんが、それぞれ企業法務、会計監査、女性活躍に関する多様な専門家で構成されており、取締役会等で専門的見地から経営全般について積極的に意見を述べ、活発な議論を行っています。このような多様な専門家で構成される取締役会は、当社の、ガバナンスの向上や、中長期的な企業価値・株主価値の向上に寄与するものと考えております。毎年実施されている取締役会の実効性評価においても総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されていると

評価をしております。当社は本年5月、「2030年のあるべき姿」に向けた2nd Phaseとして2024年度を初年度とする中期経営計画を公表しています。中長期的には建設需要の漸減傾向が見込まれるなか、道路舗装や舗装資材の製造販売等本業のさらなる競争力強化とサステナブル社会実現のための重要テーマの目標設定が行われています。中期経営計画は、当社の人材の成長もあり達成されると思っておりますが、社外取締役として、計画に盛り込まれた諸施策の進行状況や目標数値の達成状況について注視し、必要な意見・助言を行うことが期待されていると認識しています。特に企業価値の棄損につながるコンプライアンス違反等の不祥事が発生しないよう助言・指導することが職務だと考えております。

当社では2030年のあるべき姿として「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を掲げ、その実現に向けた方針の一つとして「人を基軸とした経営の実現」に取り組んでいます。多様な人材が活躍することが組織力向上に繋がるという考えのもと、2022年より平喜一代表取締役社長の直下に「ダイバーシティ推進PJ」を設置し、私もこれまでの経験や知識を活かしアドバイザー役として関わって参りました。女性活躍推進への取組の状況確認や、女性社員が働く現場への視察、女性社員意見交換会の企画、など様々な活動を行っています。かねてより当社では、女性社員の定着を目的とした各種制度は充実している一方、登用という観点の施策や制度が十分ではないことが課題

でありました。2024年10月より、従前の制度に新たに加える形で、「産休・育休からの早期復職によりキャリアを中断することなく挑戦・成長し続けたい社員への選択肢を増やす」ことを目的とした「早期復職支援制度」が導入されます。出生後、早期に職場復帰した女性社員に対して、1年間の育児にかかった費用を最大70万円まで会社が支給するという先進的な取組です。また、男女問わず社員のキャリア形成と未就学児の育児の両立支援を目的とした「転居を伴う異動の免除制度」も導入されます。多様な人材が活躍する職場風土の実現を通じて当社の企業価値向上に繋がるよう、引き続き尽力して参ります。



社外取締役  
清水 令奈



社外取締役  
小町谷 育子

本年6月21日の定時株主総会において、当社の独立役員として社外取締役に選任されました。日本では、全国で道路舗装がいきなり、快適に車両が交通することにより物が運ばれ、人々が交流することができる恵まれた環境にあります。この環境を生み出し支えている一社である当社の皆様と一緒に、生活基盤の創造に関わることができるとうれしく思います。私は、30年余り弁護士として、訴訟業務を含む各種の民事事件・行政事件に携わってきましたが、近年は、とりわけIT、個人情報保護法、情報公開法などの情報法の分野やコンプライアンスを中心に業務を行っています。当社との関係では、情報開示の充実のほか、法令の遵守や適正な手続による意思決定について確認をし、業務執行の適正性、妥当性が保たれていることを十全に

見ていくとともに、IT、セキュリティ、個人情報保護の視点を生かし、DXについて有効な提言を行うことができるよう努めます。環境への取組や外国人材のダイバーシティが進められている中、気候変動に関する情報公開、弁護士会における各種活動や私自身が6年間欧米に暮らしマイノリティの立場に置かれた経験を踏まえて、助言などでお役に立ちたいと思います。当社が長期ビジョンにおいて基本方針「新しい働き方の確立」を掲げたことは、人口減少が顕著になった日本社会において、ジェンダーや国籍等に関わりなく多様な人材による企業活動を積極的に推進することを宣言したものと捉えています。道路建設業における先駆的な試みを支えるために、私も貢献してまいります。

## 財務情報

## 連結貸借対照表 (百万円)

	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	49,992	47,153
現金預金	8,173	13,440
受取手形・完成工事 未収入金等	38,829	30,633
未成工事支出金	228	105
材料貯蔵品	331	429
その他	2,430	2,545
<b>固定資産</b>	28,769	28,889
<b>有形固定資産</b>	26,750	26,880
建物・構築物	11,857	13,469
機械、運搬具及び 工具器具備品	22,117	23,021
土地	14,897	14,849
建設仮勘定	878	—
減価償却累計額	△ 23,000	△ 24,459
<b>無形固定資産</b>	239	266
その他	239	266
<b>投資その他の資産</b>	1,779	1,742
投資有価証券	302	375
繰延税金資産	1,002	925
退職給付に係る資産	—	62
その他	474	378
<b>資産合計</b>	78,762	76,042

	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	31,164	28,713
支払手形・工事未払金等	23,262	21,363
短期借入金	106	106
未払法人税等	214	939
未成工事受入金	1,570	641
完成工事補償引当金	40	18
工事損失引当金	4	19
賞与引当金	1,655	1,735
その他	4,311	3,889
<b>固定負債</b>	7,936	6,795
長期借入金	6,800	6,700
退職給付に係る負債	1,049	—
その他	87	95
<b>負債合計</b>	39,101	35,509
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	39,506	39,541
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	512
利益剰余金	37,810	37,816
自己株式	△ 803	△ 786
<b>その他の包括利益累計額</b>	153	992
その他有価証券評価差額金	34	103
為替換算調整勘定	△ 20	△ 37
退職給付に係る調整累計額	139	925
<b>純資産合計</b>	39,660	40,533
<b>負債純資産合計</b>	78,762	76,042

## 連結損益計算書 (百万円)

	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
売上高	92,414	88,037
売上原価	83,612	78,091
売上総利益	8,802	9,946
販売費及び一般管理費	6,132	5,854
営業利益	2,669	4,091
営業外収益	113	106
営業外費用	135	119
経常利益	2,647	4,078
特別利益	24	310
特別損失	873	363
税金等調整前当期純利益	1,798	4,025
法人税、住民税及び事業税	726	1,210
法人税等調整額	△ 55	74
当期純利益	1,127	2,740
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,127	2,740

## 連結包括利益計算書 (百万円)

	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
当期純利益	1,127	2,740
その他の包括利益	△ 77	838
包括利益	1,049	3,578

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	2,380	10,949
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,028	△ 2,873
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,022	△ 2,823
現金及び現金同等物に 係る換算差額	28	14
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 4,641	5,267
現金及び現金同等物の 期首残高	12,814	8,173
現金及び現金同等物の 期末残高	8,173	13,440

# ESGデータ

## 環境に関するデータ

		範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
温室効果ガス	Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	連結 千トン・CO <sub>2</sub>	47	42	51
	Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	連結 千トン・CO <sub>2</sub>	11	8	12
	Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	連結 千トン・CO <sub>2</sub>	370	368	348

## 社会に関するデータ

従業員数	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員数	連結	人	1,031	1,043	1,098	1,117	1,149
従業員数		人	841	869	931	969	995
男性	世紀東急工業(株)	人	755	773	812	832	846
女性		人	86	96	119	137	149

ダイバーシティ	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員の構成							
女性比率		%	10.2	11.0	12.8	14.1	15.0
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	0.6	1.4	1.6	3.4	5.2
中途入社比率		%	27.6	30.0	31.3	33.0	34.8

採用状況	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
女性比率		%	29.6	21.3	23.5	21.2	19.1
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	-	8.8	4.1	21.2	21.3
中途入社比率		%	46.3	55.0	43.9	46.5	53.9

管理職の状況	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
女性比率		%	0.9	0.9	0.8	1.3	1.7
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	-	-	-	-	-
中途入社比率		%	11.4	11.5	12.8	13.1	12.7

育児休暇	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
育児休暇取得率(男性)		%	-	-	9.5	14.3	55.6
育児休暇取得率(女性)	世紀東急工業(株)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

年次有給休暇	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有給休暇取得日数(平均)	世紀東急工業(株)	日	7.4	12.0	11.3	12.0	14.0

障がい者雇用	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
障がい者雇用率	世紀東急工業(株)	%	1.96	1.78	2.86	2.98	2.74

労働安全	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
労働災害発数							
工事部門	世紀東急工業(株)	-	0.97	0.65	0.47	1.04	0.97
製品部門		-	2.80	-	1.22	1.20	-

## ガバナンスに関するデータ

取締役会構成	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役総数	世紀東急工業(株)	人	8	9	9	7	6
社外取締役数		人	2	3	3	3	3

取締役会開催状況	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	14	14	14	14	15
社外取締役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

監査役会開催状況	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	5	13	9	9	10
社外監査役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

コンプライアンス	範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
コンプライアンス研修参加者数(累計)	世紀東急工業(株)	人	1,154	619	1,790	1,224	1,849
内部監査実施状況		事業所	125	107	105	113	118

# 会社概要／株式情報 (2024年3月31日現在)

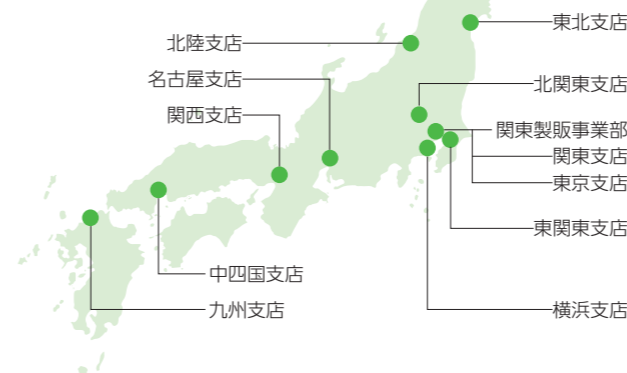
## 会社概要

商号	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
資本金	20億円
従業員数	995名

## 拠点

支店	北海道支店(北海道) 東北支店(宮城県) 北陸支店(新潟県) 関東支店(東京都) 北関東支店(埼玉県) 東関東支店(千葉県) 東京支店(東京都) 横浜支店(神奈川県) 関東製販事業部(東京都) 名古屋支店(愛知県) 関西支店(大阪府) 中四国支店(広島県) 九州支店(福岡県)
----	--

営業所等	50カ所
技術研究所	栃木県
試験所	8カ所
機材センター	栃木県
合材混合所等	51カ所
研修所(トレーニングセンター)	栃木県



## グループ会社

子会社	舗道工業株式会社 舗栄建設工業株式会社 みちのく工業株式会社 やまびこ工業株式会社 中外エンジニアリング株式会社 エス・ティ・サービス株式会社 日東道路株式会社 株式会社孝松工務店	新世紀工業株式会社 クマレキ工業株式会社 SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED STK PACIFIC CORPORATION
-----	---	---

(注)STK PACIFIC CORPORATIONは、2024年度中に解散・清算予定。

## 株式状況

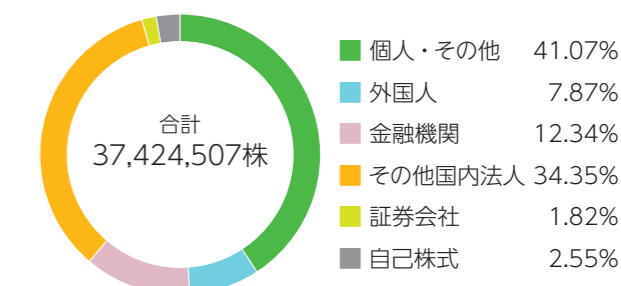
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	37,424,507株
株主数	26,204名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東急建設株式会社	8,931	24.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,275	8.98
東急株式会社	1,533	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	915	2.51
世紀東急工業従業員持株会	879	2.41
光通信株式会社	658	1.80
齊丸 千代	480	1.32
MSCO CUSTOMER SECURITIES	355	0.97
世紀東急工業取引先持株会	284	0.78
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS	271	0.74
JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT		

(注)当社は、自己株式955,786株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

## 所有者別株式情報



## 関連会社

関連会社	ガルフシール工業株式会社 能登アスコン株式会社
------	----------------------------





世紀東急工業株式会社

## 世紀東急工業株式会社

〒105-8509 東京都港区芝公園 2-9-3

TEL: 03-6770-4008 <https://www.seikitokyu.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油  
インキを使用しています。



ミックス  
紙 | 責任ある森林  
管理を支えています  
FSC® C022815  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org)

## エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコット  
キャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全  
対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に  
努めてまいりますので、皆様どうぞよろしく  
お願いします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ



2024年9月発行